

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集

第13号

Annual Report of Graduate School of Human Ecology
Kinjo Gakuin University

Number 13



金城学院大学大学院人間生活学研究科

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

2 0 1 3

目 次

原著論文

1. 陳鶴琴と倉橋惣三の家庭教育思想の比較研究 …………… 張 薇 ……… 1
2. 女子大学生の就職活動におけるプロアクティブパーソナリティの役割 …… 鶴 田 美保子 ……… 15

資料

1. 女子大学生における基本的居場所感の検討 …………… 浅 井 美 帆 ……… 29

博士論文抄録

1. ホスピス・緩和ケア領域における音楽療法
——伴奏楽器の違いがストレス緩和に及ぼす影響について—— …………… 伊 藤 麻友子 ……… 33

修士論文抄録

1. 脂質異常症が疑われる者を対象とした
栄養指導の手法およびその効果の検討 …………… 田 中 真理子 ……… 35
2. 介護者の食環境整備のための基礎的研究 …………… 日 岡 真 希 ……… 36
3. 台湾の義務教育における消費者教育の現状と課題 …………… 堀 愛 ……… 37
4. 栄養状態が及ぼす毛髪および爪の組織構築への
影響に関する形態学的研究 …………… 若 林 萌 ……… 38
5. 女子大学生の依存と自立について
——母親の価値観の影響—— …………… 池 内 友 美 ……… 39
6. ワーク・ライフ・バランスについて …………… 稲 垣 京 ……… 40
7. 青年期の異質視に及ぼす要因の検討 …………… 今 尾 朝 美 ……… 41
8. 0歳児をもつ母親の育児ストレスコーピング方略と情緒応答性の関連 …… 岩 倉 紗由里 ……… 42
9. 友人関係と母子関係の違い
——内的作業モデルの変化の可能性—— …………… 牛 田 景 子 ……… 43
10. 母親のパーソナリティと育児ストレスの関連
——音楽聴取による介入の試み—— …………… 島 澤 ゆ い ……… 44

11. 在日ブラジル人児童の心理適応 ——集住地区と散在地区の比較——	金山 聖 菜	45
12. 不登校傾向と先延ばし傾向との関連 ——完全主義の視点を加えた検討——	白 川 千 晶	46
13. 幼児期における遊びのなかでのかかわりと社会的スキル獲得の関連性	西 尾 有里絵	47
14. 女子大学生におけるシャイネスと心理的負債感・向社会的行動の関連 ——対人恐怖心性・社会的消極性からの検討——	原 田 明 季	48
15. 親との愛着関係と情動制御・学校生活スキルの関連	牧 野 真由子	49
16. 現代青年におけるうつ傾向の様相	水 野 有光加	50
17. 自然と人間の関わりについての一考察 ——ネイチャープレイを用いて——	竹 中 真由子	51

投稿規程

【原著論文】 陳鶴琴と倉橋惣三の家庭教育思想の比較研究

張 薇
天津工業大学

A Comparative Study of the Family Education Thoughts between CHEN He-qin and Sozo KURAHASHI

Zhang Wei
Tianjin Polytechnic University

In this paper, the author introduced the family education thoughts of Chen He-qin and Sozo Kurahashi, and demonstrated both different and same points of their thoughts.

From the result of the analysis, the following has been found out. First, both emphasize the importance of the family education and recognize the education characteristics that Family life has. Secondly, the most characteristic distinction of their family education thoughts is that Chen makes much of the education that the family performs at home and Kurahashi does the education characteristics that family life has.

Keywords: Chen He-qin 陳鶴琴, Sozo Kurahashi 倉橋惣三
the Early Childhood Education 幼児教育
the Family Education 家庭教育

はじめに

本研究は中国の陳鶴琴（1892-1982）と日本の倉橋惣三（1882-1955）の幼児教育理論についての比較研究の一環として、その家庭教育論を明らかにしようとするものである。

陳鶴琴と倉橋惣三は共に、アメリカに留学し、デューイをはじめとするアメリカの新教育理論を学び、帰国後、それを自国幼児教育の改革に意欲的に取り組み、独自の研究と実践を重ね、それぞれの独特な幼児教育理論を築き上げ、中国と日本の近代幼児教育理論の確立に多大な貢献をした人物である。

陳鶴琴と倉橋惣三の幼児教育理論について、筆者はこれまでの研究で、両者の目的論、方法論とカリキュラムの相違を明らかにした¹⁾。だが、両者の幼児教育理論をよりよく理解するには、彼らの幼児教育理論の原点になる家庭教育についての思想を究明することが不可欠である。

そこで、本稿はこれまでの研究を踏まえ、両者の家庭教育論に焦点をあて、それを比較考察することにより、その共通点と相違点を明らかにしていくことを目的とする。

一 陳鶴琴の家庭教育論

1 家庭の重要性

陳鶴琴は、デューイの「教育は即ち成長である」、陶行知の「生活は即ち教育である」という考えをさらに強め、「幼児教育は生活から離れられない。教育の目的は生活を改善・充実させることである。教育それ自体は生活であり、生活それ自体は教育である」と考えている²⁾。

陳によれば、幼児教育とは、社会教育と家庭教育を含むものである。例えば、映画、劇、絵本、玩具、遊戯場所などは社会教育に属するものであり、親の子どもに対する態度、養育、言語、行動などは家庭教育に属するものである。幼児教育は単に一般に思われた学校での教育だけでなく、家庭での教育もその内容である。したがって、幼児教育の目的を達成するため、社会、学校と家庭の三者は協力し合わなければならないのである、という³⁾。

陳は幼児教育での家庭の役割を重要視し、「子どもは生まれてから、親と家族の中で保護され、愛される。家庭の中で、家族に愛され、家族の暖かさを感じることは、子どもの感覚と感情の発達に極めて重要である。同時に子どもの個性が形成する基本は家庭にある。家庭が子どもの思想と行為習慣に与える影響は大きい⁴⁾」と述べている。

家庭には親や家族がおり、家庭生活には家族の愛情があり、その家族の愛情により、教育が生まれてくる。「親は子どもの初めての教師」であり、「子どもは、親から言語を学び、周囲の事物を認識し、親の言語行為を模倣し、親の影響の下で、性格を形成していく。だからこそ家庭教育を重視しなければならない⁵⁾」と陳は考え、家庭教育の重要性を強調しているのである。

2 女子教育と家庭教育

家庭の中で、子どもと一番密接な関係をもっているのは母親である。子どもは随時随所に母親の態度や言動からさまざまな影響を受けている。よい教育を受けた母親は子どもにより影響を与えるのに対し、母親の悪い習慣や態度と言動などは子どもに悪い影響を与えがちである⁶⁾。

陳鶴琴は、母親そのものは教育性をもっており、その教育性は母親の受けた教育と関連していると考え、幼児教育はまず女子教育から始まるべきであると主張し、次のように述べている。「母親は女子の専門職である。今の女子は将来の母親であり、今の母親は過去の女子であった。現在の母親の教育水準は昔の女子教育の結果である。だから、将来の母親の教育水準は今日の女子教育の結果によるものである。つまり、幼児教育といっても、まず女子教育から始まる」べきである。女子教育は幼児教育の始まりであり、幼児教育は女子教育の延長線上にあり、「幼児教育の根本は女子教育である⁷⁾」というのは陳鶴琴の考えである。

幼稚園から大学まで、女子教育は存在しつづけるが、女子教育を行う上で、一番重要なのは中学1年生の時期であろう。なぜなら、それは女子の思春期であり、この時期において女子は女性らしくなり、母親の有する特徴もだんだん出てくるからである。

したがって、この時期に女子教育を行い、母親としての知識や技能を教えるのは最適である。そう考えている陳鶴琴は、当時の中国女子の中学進学率が低いことに鑑み、中学から女子教育を行うならば、女子の多くは女子教育を受けることができなくなるので、中国の現状から言えば、小学校の5年生または6年生から女子教育を行うのが最適である、と主張するのである。

人は結婚して、子どもを産んで、親になると思われるが、実際、子どもに良い影響を与えることができる親になるのはそれほど簡単なことではない。そうなるためには、まず子どもの心身の特徴とその特徴に即した子ども教育の方法を研究し、それらを身につけるべきである。

3 家庭教育の目的

陳鶴琴は、家庭教育は子どもの発達特性に即し、それを日常生活に浸透させ、子どもの知・徳・体の全面発達をはかるものであると考え、その目的を次のように説明している。

第一に身体の強健さである。子どもの発達特性に即した教育は、まず健康作りから始まるべきである。というのは、「強健な身体は子どもの幸せのもとであり、もし身体が健康ではなければ、子どもはもちろん一生苦しみ、そして親も極めて苦しむ」⁸⁾からである。陳によれば、衛生習慣は健康と密接な関係があり、健康づくりは、まず子どものよい衛生習慣から始まる、という。よい衛生習慣をつけるため、陳は25ヶ条原則を提唱し、歯磨き、顔洗い、手洗い、昼寝、食事の定時定量、排便定時などを日常生活に浸透させるべきであると主張する。

第二に情緒教育である。陳鶴琴の家庭教育論は、まず身体の保育に重点をおき、よい衛生習慣による健康な身体づくりを基本とし、その上で健全な精神の発達をはかろうとするものである。

陳は子どもの情緒教育を重視する。陳によれば、人との付き合い方、正しい礼儀、物を大切にす気持ち、親の手伝い、同情心、勤勉さなどの大切さを理解し、それらを身につけること、またそのために、子どもの健康な情緒を守り、暖かく、楽しい雰囲気を作ることは大切であるという。子どもの精神上の

悩みを和らげ、取り除くには、家庭での温かい感情と雰囲気や積極的な徳育教育は必要である。その方法として、子どもを楽しく遊ばせることである。そのために適当な遊具が必要であるが、子どもを喜ばせるのは、遊具より仲間、動物、水遊びの方が有効である。そして、遊具として「死」遊具（変化がなく、自由に遊べない遊具）よりも「活」遊具（自由に遊べ、動かし、変化に富む遊具）の方がよいという。要するに、正直、真面目、同情心、愛情などの育成は家庭教育の内容であり、その目的でもある⁹⁾。

第三に知育である。陳鶴琴は体育（子どものよい衛生習慣による体づくり）と徳育（子どもの情緒養成）を強調すると同時に、子どもの知的教育をも重視している。当然であるが、知的教育も子どもの発達特性に即して行なわなければならない。陳によれば、子どもの発達段階と心理特性に従い、それを保護し、よい環境を備え、子どもに経験を獲得させ、それを積み重ねることなどにより、知的教育が行なわれるべきであるという。

子どもに知識、経験を獲得・蓄積させるため、子どもがさまざまな遊びをすることを励ますべきである、と陳鶴琴は主張し、次のように述べている。子どもは生まれつき遊びが好きであるから、子どもに自由かつ十分に運動させるために、親はよりよい設備と環境および適当な仲間づくりのチャンスを提供し、子どもによく運動させ、よく遊ばせ、よく経験させるべきであり、そうすると、子どもの体はより強健になり、気持ちが楽になり、知識が獲得され、思想も活発になる¹⁰⁾、という。

陳鶴琴によれば、親が提供すべきよい環境には、遊び環境はもとより、音楽や美術芸術環境と勉強環境も含まれるのであり、そして、子どもによい環境を与えたら、子どもに経験させるのは最も重要である、という。陳は、親の過保護、子どもの代わりに何でもやってあげてを反対し、子どもにできることをやらせ、親にお手伝いできることを手伝わせることの必要性を主張し、それらより、子どもの筋肉の発達、労働意欲の養成、自立能力の鍛錬などができるからであると考えているのである。要するに、子どもの知識の獲得、知力を伸ばすことにおいては、親などの外部からの働きかけより、自分自身の経験・

体験の方がより重要である、というのは陳の考えである。

つまり、陳鶴琴の家庭教育論は子どもの発達特性に即した基本教育であり、すなわち、子どもの知・徳・体の全面発達を図ろうとするものである。それは、まずよい衛生習慣による子どもの身体を健康にすることから始まり、その上で、子どもの健全な精神発達と情緒の養成をはかり、最後に、子どもの発達特性に従い、それを保護し、子どもによりよい環境を提供し、子どもに経験させることにより、知識の獲得、自立能力の鍛錬をはかるものである。

4 家庭教育の原則

『家庭教育』（1925年）において陳は、101ヶ条の家庭教育の原則を提出したが、それは次のようにまとめることができる¹¹⁾。

第一に親が模範を示すことである。子どもは模倣が好きで、模倣が得意であるから、親の言動のすべては子どもの模倣の対象になる。そのため、親は日常生活中での自分の言動に十分な注意を払い、子どもに模範を示すべきである。

親は命令的口調と言葉で子どもを指示したり、「だめ」などと言ったりしてはいけない。なぜなら、命令や訓戒とか小言とかは教育にならないからである。

言葉や行動のみでなく、態度や考え方においても親は、模範を示さなければならないのである。「子どもは善悪をあまり区別できないし、また知識も少ないので、物事を模範する際には、善悪を選別しない」のである。したがって、親はどこでも子どもに模範を示し、よりよい環境を提供すべきであり、そして、よいことあるいは悪いことに対する親の態度を明示しなければならない。要するに、言葉や行動および態度や考え方などのすべてにおいて親は模範を示さなければならないのである。

第二に興味を誘い出すことである。子どもに教育を行うには、その興味を誘い出すのが重要である。子どもは褒められることが好きであるが、責められることが嫌いである。したがって、教育を行う際、親は積極的な暗示という方法を使い、子どもにやるべきこと、やってはいけないこと、注意すべきことを示す必要がある。また、子どもの長所や出来たこ

と努力などを積極的に励まさなければならないのである。子どもを褒めることで、子どもの興味を誘い出し、子どもの自信や向上心と好奇心を強めていく。そうすれば、教育にはよりよい効果が出てくる、と陳鶴琴は考えている。

第三に教育のバランスである。教育のバランスとは、親の子どもに対する愛情と保護が必要であると同時に、厳しさも必要であるということである。教育において、子どもを放任してはいけなし、子どもに干渉してはいけないことは重要である。陳鶴琴によれば、子どもの自己能力と自己意志を充分発達させる一方、子どもの自由な範囲を制限し、随意行動をさせないというのは適切であるという。

また、教育に対する両親間の判断基準において両親の一致性も要求されている。家庭では、子どもに父親の方が厳しすぎるのに対し、母親の方が甘すぎるといふことがある。両親の要求レベルは一致しないので、子どもが誰かに従うか分からなくなり、教育の効果も低下する。

第四に親の要求レベルが適切なことである。適切というのは、親が子どもの年齢や発達段階と能力に応じてその発達特性に即す教育を行うということである。親は子どもに何か要求したり、何かさせたりする場合、必ずその年齢に応じてその能力範囲内で行われなければならない。適切でない難易度の要求は子どもの発達と成長を損なうことになる。

5 家庭教育と幼稚園・学校教育とのかかわり

幼児教育にはなぜ幼稚園が必要なのかについて、陳鶴琴は下記のように説明している¹²⁾。

第一に子どもの心理特性によるものである。子どもは仲間が好き、集団が好きであり、その年齢が高ければ高いほど、仲間がほしくなり、家庭では彼らのこうした欲望をなかなか満足できない。だが、幼稚園では沢山の仲間がいるから、それを満足できる。また、子どもは遊びが好きであり、これによって多くの知識を獲得し、多くの技能を学ぶことができ、体の発達にも役に立つのである。だが、経済面や活動スペースの制約などのことで、家庭では子どもに十分な玩具を提供できないし、遊んでくれる仲間が足りない、あるいはいないので、子どもは十分遊ぶ

ことができない。子どもが十分遊べるのは幼稚園でしかできない。

第二に子どもの発達特性によるものである。子どもは将来の社会でよりよく生きていくため、多くのものが必要であるが、その中で一番重要なのは個性の発達であろう。子どもの個性を十分発達させるには、強健な体、十分な知力、調和と協力できる社会性が必要である。これらは家庭でも行われているが、家庭だけで十分ではない。強健な体作りやさまざまな技能の習得は完備な設備や良好な環境を必要とし、知識を系統的に習得するには専門職が必要であり、調和能力と協力性及び集団性などの社会性の養成は集団の中で行われるべきである。こうしたことができるのは幼稚園である。

第三に家庭教育を補強する一方、家庭教育の不足を補うことである。幼稚園は家庭と密接な関係を持ち、家庭と協力し合って教育を行うのであるが、家庭も幼稚園を必要とする。子どもの世話をしたり、子どもに教育をしたりするには、時間もエネルギーも必要である。実際、多くの親は十分な時間やエネルギーをもっていないのが社会の現状である。幼稚園があれば、子どもは幼稚園で遊んだり勉強したりすることができる。そして、親の育児の時間を節約することができる。

さらに、幼稚園は家庭教育の不足を補うことができる。たとえ親が子どもに教育を行う十分なエネルギーと時間があっても、子どもの協調性などの社会性および公民精神の養成、系統的な知識の習得などは、幼稚園を必要とする。その意味で幼稚園教育は家庭教育の不足を補うことになる。

第四に小学校教育の基礎である。家庭は最初の教育の場であり、親は最初の教師であると考える陳鶴琴は、家庭教育を幼児教育ひいてはすべて教育の基礎とし、家庭教育を重要視している。陳鶴琴は「幼児教育は複雑なものであるので、家庭だけではできないし、幼稚園だけではできない。両者が協力しないかぎり、十分な効果をあげることはできない」¹³⁾と述べ、家庭教育と幼稚園教育との連携の重要性をも強調するのである。陳によれば、家庭教育は個別に行われ、子どもの体作りや情緒教育はその主な内容であるのに対し、幼稚園教育は集団的に行われ、

子どもを発達させるのはその主な内容である、したがって、両者は協力しなければならない、という。

陳は家庭教育を幼稚園教育の基礎と出発点としながらも、さらに一步を進んで、それを学校教育に近づけようとし、「幼稚園では、小学生のように教えることを望まないが、いろいろな経験から見て、幼稚園教育は少なくとも一年か二年かの科目の一部分を教えることができる。例えば、自然、描画、常識などのような科目は幼稚園で教えることができる」¹⁴⁾と主張している。

二 倉橋惣三の家庭教育論

1 家庭教育の重要性

倉橋惣三は、「人類の発明したものの中で、家庭ほど意義の深いものはない」、家庭は人間が人間らしく生きるための最高の「生活形式」であると考え、この家庭こそ、子どもが生まれ、育てられる居場所であり、離れられないところであり、「家庭こそ幼児教育の本拠」であると主張している¹⁵⁾。

「幼児期の教育総説」¹⁶⁾において倉橋は、「家庭は人間生活の全体にわたっての本拠である。何も幼児に限ったことではない。ことに、子どもの教育の中心が家庭教育であることは言うまでもないことで、幼児教育に限ったことではない。しかも、幼児期こそ、一番家庭を本拠とし、家庭の力なくしては育てあげられないときだといってよい」と述べ、家庭教育の重要性を強調している。さらに、家庭教育において何より一番大事なのは「母の愛」であり、「家庭は母の愛のあるところとして、幼児のために欠くことのできないところである。すなわち、幼児教育のためには、家庭の充実の根本としての母の愛を十分発揮させることが何よりの先決問題である」としている。また、幼児期は心身が未分化であるので、幼児への教育においては、心の教育と身体の教育を区別しないのが一般的である。したがって、「幼児期において、教育的留意が必要だからといって、教育を教育として抽象的に行ったりすることはまだその時期ではない。どこまでも、日常の生活の中で、生活の形で行ってゆくべきものである」。倉橋によれば、このような教育は家庭でしかできない、なぜな

ら、家庭は生活であり、家庭教育の真諦は生活教育であるからである、という。

2 家庭教育の内容

では、家庭教育とは何であろうか。これについて、「家庭教育」¹⁷⁾において倉橋は次のように述べている。「家庭教育といふ言葉が二つの意味に用ゐられる。第一は、家庭それ自體の裡に自然に存在する教育、第二は、家庭に於て特に施行せらるゝ方法によつて行はるゝ教育である」。ここで、倉橋は家庭教育に二つの意味をもたせたのである。だが、「世俗一般の傾向として、家庭教育を此の第二の意味に於てのみ偏し考へる風が多く、その為、家庭教育が重んぜられて却て家庭教育失はるゝといつたやうな結果をさへ生じたりする」。

倉橋は家庭教育に関する世俗一般の考えを批判し、その誤った考えの原因を次のように分析している。第一に、学校教育では教育概念がよく考えられるため、学校教育の本義はすなわち方法による教育であるから、家庭教育を家庭において行われる方法教育と考えやすいことになる。第二に、現代において学校教育が児童の教育の中軸を占めているため、教育の基本であるべき家庭は学校教育に従属させられ、結局に家庭教育は学校教育の僕としてみられる。第三に、上記のことより、根本的なものは人生において家庭生活の意義そのものに対する認識の不足である。その上で、倉橋は家庭教育の本義は家庭生活それ自体に自ずと存在する教育性の發揮であることを強調する。倉橋によれば、「家庭自身がつ教育的価値を充分發揮することで、家庭生活のすべてが家庭教育の最も大切な要素なのであります」¹⁸⁾という。

3 家庭生活の教育性

「家庭と家庭教育(二)」¹⁹⁾において倉橋は、「家庭生活そのものゝ有する教育性」は「特に計画的に施行するといふよりも、おのづからに、家庭生活から与へられてゆく教育効果である」と強調している。では、家庭生活の有する教育性とは何であろうか。倉橋によれば、家庭生活の具有する教育性はとは二つの意味をもっているという。その一つは、「その

家庭が子どものために特に調子の高い教育的要件を具備し、教育的環境として理想的なものである場合である」。それは望ましいことであるが、一般の家庭にとって難しいことである。もう一つは、「これ等の所謂教育的條件を離れて、もっと、家庭生活さながらの裡にその教育性を発見しなければならない。而して、それが極めて潤沢に自然の事実として存在してゐるのである」。「生活そのものゝ場所であるところの家庭には、どこまでも真実でありのまゝの外のものが存してはならない」。

要するに、「家庭生活の教育性といふものを、家庭生活そのものゝ自然の生活事実さながらの中に見出して、その存分の作用と効果とを家庭教育の第一本質として考へてゆきたい」というのが倉橋の考えである。

倉橋は家庭生活の人間性、現実性、理想性と限定性を挙げ、それを家庭生活の教育性として説明する。

4 家庭生活と人間性

倉橋によれば、「家庭生活のすべてが家庭教育の最も大切な要素」、家庭生活は「人間の創る生活で、人間相互の交りを源として、人間交渉の行はれること」²⁰⁾であるという。家庭での「人間交渉」は家庭生活の本来的な内容であり、それは、親子、家族同士の相互の間に行われている打算のない純人間的な接触である²¹⁾。

人間は人間交渉により人間となるので、子どもが家庭に生まれ、家庭に育つことによって人間性を養われる。「人間性を本当に育てあげるには、人間交渉なしで出来ない」が²²⁾、その人間性を養うのはただ家庭生活だけでなく、社会生活においても行われる。それは人間交渉の中には、不純粋な人間交渉と純粋の人間交渉の二つがあるからである。不純粋な人間交渉の間に練磨されていくことが大切であるが、柔らかい、弱い、純粋な可憐な子どもに「先づ家庭で、範囲の小さい、静かな、殊に自然味に充ちた人間交渉の機会をもつことは、子どものためにもつとも深い意義をもつ事である」。要するに、「家庭生活における人間交渉は、人間的にもつとも真実なものであるのみならず、極めて多様の方面をもつてもある。しかも、いづれも、人間的に眞純率直なる

関係」というのである²³⁾。

家庭は純人間交渉の場所であり、家庭における人間教育の真諦がここにある。すなわち、純人間交渉は愛することと愛されることによって行われていることであり、家庭教育は、親の愛を前提とするものである。親の愛によって行われる日常生活は家庭教育の本義である。

家庭における人間交渉のもう一つの特徴は、各員相互の交渉の外に、家庭を中心とした生活協同が行われていることである。こうした生活協同は子ども達が意識することもないし、ある目的のため一致協力に行なうこともない。要するに、家庭における生活協同は、目的のあることや義務、役目と特別な道徳でもなく、それらのためのものでもない、自ずからの心の喜びとして始終なされていることはその顕著な特徴である。

以上のような純人間交渉は家庭教育の第一要義である。

5 家庭生活と現実性

倉橋は、家庭生活の現実性を家庭生活のもつ第二の教育性としている。倉橋によれば、家庭はどこでも現実の生活事実であり、その本質は物的要件、社会的要件と公務的要件を離れては存在しえないという。つまり、「生計の資となるべき収入、収入のための勤労、生産、計画的に営まれてゆく消費、及び、社会生活の一単位として、国に対し、市に対し、町内に対し、隣近所へ対しての、様々の実際の交渉、一日もこれ等の現実を離れて存在してゆくことは出来ない。而して生活の現実性を知ることは、人間教育の大切な要義であつて、これを缺くものは、空な抽象的な生活者となるの外はない。そのもつとも大切な教育が、家庭生活の現実性そのものによつて、おのづから行はれてゆくのである」²⁴⁾。

要するに、子どもは家庭という現実的な生活の中で、人生現実を体験することにより、現実性を養われ、現実性の所有者として育てられてゆくべきである²⁵⁾、と倉橋は考えている。だが、子どもは成人と同じような現実と直面しているわけではない。なぜなら、「それに大人と同じやうな現実を強ひることは、子どもらしい幸福を奪ふことであり、また、子

どもの自由な成長を妨げるものであつたりする」からである。したがって、家庭生活の現実性について、「強ひるともなく、教ゆるともなく、子どもに、人生の現実味を知らせてゆく事実には、大切な教育価値を認めなければならぬ」²⁶⁾、と倉橋は主張している。

6 家庭生活と理想性

倉橋は、家庭生活のもつ教育性の第三として、理想性を挙げ、それを次のように説明している²⁷⁾。「美が求められ、真が敬せられ、善が尊ばれるのは人間至情の一つであつて、事務の繁忙や生活闘争の劇甚やいろいろの事情によって、それが忘れたり、失はれられたりすることはあつても、人間性の自然の裡には決して捨て去らるゝものではない。而して、人間の最も自然の境地である家庭内に於ては、それが意識的に、或は無意識にあらはれてくる筈である」という家庭生活の中に、理想が存在する。

家庭における理想は二つの意味をもっている。第一の意味は、自己の理想そのものの内容を向上させていくことである。倉橋によれば、親のもつ理想とその理想実現のための努力が子どもに大きな教育力をもつという。倉橋は言う。「この自己の理想努力が親に存在する時、それが子ども達の上に影響して、理想性の教育を与へてゆくことは勿論である」。「親に理想上の努力さへあれば、大きな教育効果をもつのであり、また、その理想努力の過程こそ、我子に理想努力の過程を促す、大きな力となるものである」と。

家庭における理想性の第二の意味は、親のもっている理想をその生活に実現したいという心である。この理想化はもっとも具体的なものである。さらに「この理想化は、実現の実行の外に、生活批判としても行はれる」ということである。その生活批判によって、子どもの心に、現状から理想への向上する傾向を教育していくのであり、これも家庭生活から与えられる理想性教育である。

7 家庭生活と限定性

「家庭教育」²⁸⁾という論文において倉橋は、家庭生活の限定性を教育力の一つとして挙げている。家庭生活の限定性とは、各々の家庭は個性をもち、こ

うした家庭のもつ個性はその家庭の子どもの発達に限定的作用をもつということである。家庭生活の限定性とその教育力について、倉橋は次のように説明している。

「各家庭がもつ個性は恰かも一つの社会が其の特有の社会意識なるものをもつと同じく、其の家庭独自の特有な生活意識となつて、家族各自の生活を支配する。それが最も明確な客観的存在をとつた時家憲となり、客観的にそれ程明確でないが家風となり、家族の、感じ方、考へ方、行ひ方の上に一定的な方向を限定し来る」。もちろん、こうした個性の内容は必ずしも常に優秀なものまたは時代に即するものでないかもしれない。しかし、個性内容の如何にもかわらず、その限定的作用が子どもに与えられることは、子どもの発達、特にその性格形成にとって教育原理において必要なことである。その意味において、家庭生活の個性、限定性は確かに貴重な家庭の教育性である、と倉橋は考えている。

8 親の周到さ（熱意と実行）

家庭生活そのものは教育性を持ち、「家庭生活として真に充実して居る家庭では、立派な教育効果があればいいものだ」というのは倉橋の考えであるが、それは家庭における教育の努力が必要でないという意味でない。なぜなら、家庭教育の一面は生活そのものであり、もう一面はどこまでも親の仕事で、それは「意を凝らし、力を尽くして、工夫もし、手段も講じてゆかなければならぬはたらきである」からである。「その一切の根底となるものは、親の周到である」。

家庭教育には親の熱心さが必要であるが、実際に、それが必ず十分ではなく、親の周到さも必要である。「教育的周到といふことは、たゞ漠然たる熱心ではなくて、必ずその実行の伴ふものでなければならぬ」のである。それは容易でない。なぜなら、「子どもの教育は、時々思ひ出したやうにして済むものでなく、細心に、不断に、一刻も親の心から離れてはならないから」である。

子どもの教育に熱心でも、実際に周到さというものをもたないこと、子どもにただ心配だけで、適切な指導や対応が行わないこと、子どもにお金だけか

けて、教育は人任せということは、本当の家庭教育にならない。また、周到さは干渉という意味ではないが、家庭教育に教育的周到さを過度の干渉と取り違えること、世話の焼きすぎになることを注意すべきである。要するに、周到さというのは「子どもの自主性の発達、殊に、子ども相当な自主の要求といふものを尊重してやらなければならない」のである²⁹⁾。

9 子どもの理解

教育は子どもへ向かって行なうことであり、「子どもを中心とし、本位として、それに応じて行はれてゆかなければならない」。だが、子どもが実際どうあるかを正視しない若しくはできない親がいる。家庭教育の場合に、親なればこそわが子が昏いところもあり、わが子というところから、親の要求が勝ち過ぎて却って正しい理解が失われ易くなるからである。

子どもを理解することは教育における第一の任務で、その理解の上で、とりあえず子どもを知ることが大切であり、わが子を知るのには親でなければならぬ、と倉橋は考えている。倉橋は言う、「家庭教育そのもの、責務としては、我子の理解こそ、第一の任務でなければならぬのである。」「我子が、どうなるであらうかばかりが教育の注意点ではない。我子がどうあるかに教育の第一の注意点がなければならない。而して、その点こそ、その子の家庭の第一の役目でなければならない。医者は治療して呉れる。しかし、我子の体質を知つてゐるのは親でなければならない。教育に於ても同様である」と。

では、「理解」とは何か。「理解ということは、つまり相手として見る客観的態度を要するもの」であり、それは「一般的理解だけではない。教育の方法の上からいつて、我子の年齢的特色といふやうのことに對しても、正しい理解をもたなければならない」。

家庭教育には、子どもの「年齢的特色」に応じて、子どもを理解するのは非常に重要であり、それは「子どもの生活が、その年頃によつて、大に、寧ろ本質的に異つてゐる」からである。だが、実際、家庭の場合において、二つの矛盾した誤りを犯しやすいのである。それは「早く発達させ度いといふ希望から

は、年齢以上の要求を以て望み勝ちになり、幼い時から愛撫してある心持ちとしては、いつまでも年齢以下に取り扱つたりする」ということである。倉橋によれば、子どもを理解することを十分注意していけないということ、すなわち、「きびし過ぎたり、あまやかし過ぎたりするのがその結果である」という。

したがって、子どもを理解するには、親が子どもを研究する必要がある。倉橋によれば、「親が、子どもの研究をするのは、児童というものを学問的に知るためではない。その知識を以て我子を知るためである。学問を基礎として、自ら我子の世話を凝視し、愛に昏まない。間違ひのない理解をするためである」という。そのために親は教育的知識と能力を十分に具えなければならない³⁰⁾。

10 家庭教育と幼稚園・学校教育とのかかわり

幼児教育の本義、そして方法の原則から言えば、あらゆる要件を備えている場所は家庭であり、家庭教育は幼児教育のもとである。倉橋によれば、「その子の教育のもとであり土台となつてゐるものは、何んといつても家庭教育である」。なぜなら、「そこに生まれる。そこに親がゐる。そこに生活する」からである³¹⁾という。だが、幼児教育は家庭だけでなく、また家庭だけができるものでもない。家庭と幼稚園・学校は教育においてどちらも大切であり、バランスを充分に取れないと、崩れてしまう。

学校教育と家庭教育の両方は大切であるが、家庭教育こそ教育のもとであり、学校教育の土台であり、その家庭教育の土台の上にその延長していくところに幼稚園・学校教育がある、というのは倉橋の考えである。

幼児教育での家庭と幼稚園・学校との関係について、倉橋は次のように述べている。「幼児期教育の要件を、こんなに理想的に具へてゐるところは、家庭の他にはないのである。勿論、幼児期教育のために施設せられてゐる教育機関、即ち幼稚園にも多くの価値がある。幼児期教育の専門的研究と多年の経験とによる幼稚園の教育作用は確に、一般の家庭教育を補ふものである。殊に、選ばれたる友達との生活を存分になし得る点に於ては、家庭にない教育性

がある。しかも、幼児教育の本来の要件を充たす点に於て、家庭に越すものはないのである」³²⁾。

ここでは、家庭は幼稚園教育の本拠と土台であるが、これだけで完全でなく、それを補うものが必要である。それは幼児教育のために設置される教育機関である。幼稚園と学校には家庭にない教育性があり、それは、一般家庭教育ではできないところを補うという性質をもっている。だからこそ、欠くことはできない大切なものである。だが、幼稚園・学校は補助機関で、家庭を越えるものではない、と倉橋は「家庭と家庭教育(二)」³³⁾において強調している。

子どものために、よりよき教育を求め、家庭、幼稚園、学校の三者は協力しなければならない。幼稚園、学校は「家庭だけで出来ない教育を充実させるために、進んで活用してゐるものである。言ひ換えれば、家庭は、それ等の教育に對して、受動的な関係でなく、発動的な関係である。況や、任せつきりのものでなく、いつしよにしてゆく教育である」。要するに、幼児教育において、家庭が「受動的」でなく、「発動的」であり、家庭の責任を放棄し、一切幼稚園、学校に任せることはいけないが、よい教育のために、幼稚園・学校の教育はよい家庭教育を俟つこともいけない。家庭は幼稚園と学校の協力者としなければならないのである。

幼稚園教育は家庭教育の延長であり、家庭教育はさらにもっと広くて、延長し、社会教育の利用というところまで進んでいくべきである。倉橋によれば、「子どもの教育は家庭がもとだといふ言葉は、我子の教育の核心だといふことで、家庭教育が単独の、教育的に自給自足的の存在だといふ意味ではない。どこまでも社会全体の中にあるものとして行はれてゆくのである。殊に現代に於て、社会と家庭との関係は密接になつて来てゐるので、この点に充分の理解がなくては、現代の家庭教育者として未だ充分のものといふことは出来ないのである」という。

家庭教育は社会性をもち、家庭生活と子どもの生活全体という社会の全体の中に行なわれていくのは倉橋の考えである。

三 考察

1 家庭教育の理念

陳鶴琴と倉橋惣三は共に家庭教育の概念を拡大させ、広義的に家庭教育という概念を使っている。両者にとって、家庭教育とは家庭での生活、教育、養育、保育、産育などの意味を含むものである。

親の子どもに対する態度、養育、言語、行動なども家庭教育であると示したように、陳は家庭教育を広義的に捉えているのである。親の態度や言動などは日々の家庭生活に存在するので、家庭生活そのものは教育性を有すると陳は主張している。陳は、「教育それ自体は生活であり、生活それ自体は教育である」と考え、家庭生活の教育性を強調する。陳によれば、家庭には、親がおり、家族がおり、家族の愛があり、その家族の愛により教育が生まれるのであり、子どもは親の愛の下で言語を学び、周囲の物事を認識し、親の行為を模倣し、親の影響を受け、その性格を形成していく、という。

倉橋も家庭教育という言葉には二つの意味があると考えている。一つは家庭それ自体に自然に存在する教育であり、もう一つは家庭において特に施行される方法によって行なわれる教育である。世俗一般の傾向は二つ目の意味の教育に偏っていると考えがちであるが、倉橋は一つ目の意味を重視し、家庭生活そのものにある「生活事実」における教育性が存在することを強調する。いわゆる「生活による教育」のことであり、家庭生活自体の中に自然に存在する教育である。

二人とも家庭教育という概念を広義的意味で使い、家庭教育を重要視していると同時に、家庭生活には教育性が存在すると強調している。その教育性は家庭各員の人間交渉、特に家庭内で教育の主体である母親の愛をはじめとする教育性を前提とするものである。

家庭教育を重要視し、家庭生活が教育性をもつことは陳と倉橋の共通した認識であるが、家庭生活の教育性について、両者の間に認識の相違が出てくる。

陳の場合、家庭生活の教育性を重視する一方で、特に強調したのは家庭で行われる教育ということである。すなわち、教育者である親は家庭において、

教育目的を意識し、家庭生活の教育性を利用し、子どもに教育を行い、それにより教育の目的を達することである。その場合、陳が最も重視したのは、子どもの心理・発達特性を理解し、それに即して子どもに教育を行なうということである。

陳は、生活習慣、社会道徳を幼児期より習得させることを家庭教育の主な内容とする。これは子どもに家庭生活において、生きる技能を習得させようとしているのである。そのためには、家庭において親自身が教育性をもっているから、一層親になる資格を要求しているのである。親が教育目的を意識されないままでは、家庭で、子どもを教育することができなくなる。

それに対し倉橋は、家庭教育はただ家庭それ自体に自然に存在する教育であると強調し、この家庭教育は親に教育の意識があろうがなかろうが問わずに、教育意識のないところにも教育の事実も結果もあると考えている。倉橋は、家庭生活の人間性、現実性、理想性と限定性から家庭生活そのもの、そのさながらのままの教育性を説明し、家庭教育が特別に実行することなく、その効果は家庭生活から与えられたものであると強調している。

2 家庭教育と幼稚園・学校教育とのかわり

子どもにとって、親は最初の教師であり、家庭は最初の教育場であるというのは陳鶴琴と倉橋惣三の共通認識である。両者とも、家庭教育は幼児教育の基礎であり、幼稚園も学校も家庭教育の延長と拡大であり、家庭教育こそ幼稚園・学校教育の起点であると主張する。また、幼稚園教育は家庭教育を補うという性質をもっているが、幼稚園教育は決して家庭教育の代理となるものではない。教育の方法として、子どもの自発性を尊重し、子どもの発達特性に即して子どもの興味や自発性を誘い出すべきである。そして、子どもの教育では、家庭と幼稚園・学校は互いに協力しなければならない。というのは陳と倉橋の共通の考えである。

しかし、陳の場合、家庭教育と幼稚園教育は違うと考えているが、家庭教育は個別に行われ、子どもの修養と個性の形成を重点とするのに対し、幼稚園教育は集団的に行われ、子どもを発達させること

が目的である。幼稚園では、教師の指導により、勉強ができ、集団性・社会性・公民性を養うことができる。

陳は家庭教育を幼稚園教育の基礎と出発点としながらも、幼児教育はあくまでも家庭教育を越え、さらに進み、学校教育に近づけ、学校志向を目指そうとするものであると主張している。

しかし、倉橋の場合、家庭教育は土台であると同時に、その土台の上にその延長していくところに幼稚園・学校教育があると考えている。もちろん幼稚園にも多くの価値がある。倉橋によれば、幼稚園は家庭教育を補うことができ、とくに友達と生活を充分になし得る点において、家庭にない教育性がある、という。しかし、それは補助機関であるので、家庭を越えるものではないものである。

倉橋は家庭・幼稚園・学校の三者の協力関係を強調する一方、幼稚園・学校は家庭だけでできない教育を充実するために、活用しているものであるとしている。倉橋は言う。それらの教育に対し家庭は、受動的な関係ではなく、発動的な関係であり、任せるものではなく、一緒にしていく教育である。家庭教育は教育の核心とするものである。学校・幼稚園教育は家庭教育の延長上に補助機関として存在する。幼児教育は家庭志向を目指すものとするのである。

また、幼稚園教育は家庭教育の補助であるという点で、陳と倉橋は異なっている。

陳にとって、幼稚園での教育が家庭の教育を補う意味は、親が時間やエネルギーの不足によってできなくなったことを補うことではない。この点では、家庭補助ということはこのような意味合いでも使っていた陳と倉橋は異なっている。陳の場合は家庭ではできない幼稚園独自のもの——集団性・社会性・公民意識の陶冶をすることが、家庭を補うという意味である。換言すれば、補うという意味は倉橋では本来家庭にあるものが欠落してしまった（母親の仕事によって教育が家庭でできなくなった）ために、補うという意味である。それに対し、陳では、もともと家庭にないもの、またはできないもの、それをすることが補うという意味である。

陳と倉橋は同時期のアメリカに留学し、当時の新

教育論を学んでそれぞれの自国で発展させたが、両者の理論には、共通したものがある一方、異なったものもかなり存在している。二人の思想に差が生じた主な理由として、日中両国の伝統文化とそれに由来する教育観、陳と倉橋それぞれの社会・家庭背景、などが挙げられる³⁴⁾。また、それは、陳と倉橋が中国と日本のそれぞれの実情に合わせて、自己の思想を意図的に変化させた結果であると言えよう。外国に学ぶ場合、学ぼうとするものを自国の実情に合わせて取り組んでいくのは最も重要であると考えている。

ここ数年、イタリアのレッジョ・エミリア市の幼児学校でのプロジェクト・アプローチといわれる実践が世界的に評価され、中国にも日本にも紹介されている。だが、プロジェクト活動というのは、20世紀のはじめ、アメリカで実践され、中国にも日本にも紹介・実践されている。したがって、プロジェクト・アプローチはどの程度でプロジェクト・メソッドを超えたのかについて、再検討する必要があるのではなかろうか。中国でも日本でも、外国のよいところを取り入れていくには、これまでの保育実践をふまえ、それをどう発展させていくのかという観点にたつのが大切であると思われる。

おわりに

本稿では、中国と日本の近代幼児教育思想の確立に大きく貢献した陳鶴琴と倉橋惣三の家庭教育論を考察することにより、主に次のことを示すことができた。

第一に、陳と倉橋は、家庭教育は家庭生活そのものに存在する教育と、家庭で行われる教育という二つの意味を有すると考える。

陳の場合、家庭生活の教育性を重視する一方で、特に強調したのは家庭で実行される教育である。その場合、陳が最も重視したのは、子どもの発達特性を理解し、それに即して教育を行うことである。陳の家庭教育論は子どもの発達特性に即して、子どもの知・徳・体・美の全面発達を図ろうとするものである。それは、子どもの心理・発達特性に即して、まずよい衛生習慣による子どもの身体を健康にする

ことから始まり、健康な身体の上に立ち、次に子どもの健全な精神発達を図り、最後に、子どもの発達特性に従い、それを保護し、子どもによりよい環境を備え、子どもに経験させることにより、子どもの知識の獲得、自立能力の鍛錬を図ろうとするものである。

一方、倉橋は家庭教育を重視する際、家庭で実行される教育に反対して、家庭生活そのものの教育性に着目する。その家庭生活の教育性とは、「純人間的交渉」、「家庭生活の現実性」、「家庭生活の限定性」というものである。それは、現実的な生活を貫ぬく家庭生活の中での生活意識、および情緒的な人間的諸関係を強調している。

第二に、家庭教育と幼稚園教育の関係について、陳も倉橋も家庭教育が幼児教育の原点・基礎であり、幼稚園教育がそれを補うものであるとしている。だが、補うという意味において、陳は倉橋と異なっている。陳の場合は、家庭ではできない幼稚園独自のものを補うことである。いわゆる社会性の陶冶をすることが、家庭を補うという意味である。それに対し、倉橋では、本来家庭にあるものが欠落してしまったために、それを補うという意味である。陳は家庭を幼児教育の最初の場としており、家庭教育、幼稚園教育、そして学校教育を子どもの成長のプロセスとしている。

要するに、陳にとって、幼児教育は家庭教育を出発点としながら、あくまでも家庭教育を超え、さらに進んで学校教育に近づけようとするものである。一方、倉橋は「就学前教育の本拠は家庭にある」、「家庭が幼児教育の本質的場所」であり、したがって、幼児教育施設はあくまでも家庭教育の補助機関だと考え、家庭教育を幼稚園教育のあり方にまで押し広げようとした。つまり、倉橋にとって、幼稚園は制度上・保育方法上において家庭教育の延長上に構想されているものである。

引用文献

1) 拙稿「幼児教育における方法論の比較研究—陳鶴琴と倉橋惣三を中心に—」(『金城学院大学大学院人間生活学研究科論集』第4号, 2004年3月), 「幼児教育における目的論の比較研究—陳鶴琴と

倉橋惣三を中心に—」(同誌第5号, 2005年3月), 「陳鶴琴と倉橋惣三の幼稚園カリキュラム論の比較研究」(同誌第8号, 2008年3月)を参照。

- 2) 北京市教育科学研究所編『陳鶴琴全集』第2巻(江蘇教育出版社, 1989年), 674頁。
- 3) 前掲『陳鶴琴全集』第4巻, 407-408頁。
- 4) 前掲『陳鶴琴全集』第2巻, 662頁。
- 5) 同上書, 662頁。
- 6) 同上書, 877頁。
- 7) 同上書, 877-878頁。
- 8) 同上書, 761頁。
- 9) 同上書, 818-819頁。
- 10) 同上書, 866頁。
- 11) 北京市教育科学研究所編『陳鶴琴教育文集』(北京出版社, 1983年), 611-741頁。
- 12) 前掲『陳鶴琴全集』第2巻, 17-22頁。
- 13) 同上書, 112頁。
- 14) 同上書, 20頁。
- 15) 日本両親再教育協会編『子供研究講座』(先進社, 1928年9月)第1巻, 41-43頁。
- 16) 『倉橋惣三選集』(フレーベル館, 1967年)第4巻, 248-252頁。
- 17) 倉橋惣三「家庭教育」, 『岩波講座 教育科学』(岩波書店, 1932年)第10冊, 3-6頁
- 18) 倉橋惣三「家庭生活の教育的価値」, 『婦女新聞』, 1926年10月24日。
- 19) 前掲『子供研究講座』(1928年11月)第2巻, 37-42頁。
- 20) 同注の18)。
- 21) 前掲『子供研究講座』(1928年11月)第2巻, 42頁。
- 22) 同注の18)。
- 23) 前掲『子供研究講座』第2巻, 43頁。
- 24) 同上書, 48-49頁。
- 25) 前掲『岩波講座 教育科学』第10冊, 10-11頁。
- 26) 前掲『子供研究講座』第2巻, 49-52頁。
- 27) 同上書, 55-56頁。
- 28) 前掲『岩波講座 教育科学』第10冊, 12-13頁。
- 29) 前掲『子供研究講座』第2巻, 57-67頁。
- 30) 倉橋惣三「論説」, 『倉橋惣三選集』(1985年版)第4巻, 252頁。

- 31) 倉橋惣三「家庭教育と学校教育」, 石川松太郎
監修・解説『家庭教育文献叢書 15』(クレス出版,
1990年), 2-3頁。
- 32) 前掲『子供研究講座』(1928年)第3巻, 107頁。
- 33) 前掲『子供研究講座』第2巻, 67-74頁。
- 34) 拙稿「幼児教育における目的論の比較研究—陳
鶴琴と倉橋惣三を中心に—」(『金城学院大学大学
院人間生活学研究科論集』第5号, 2005年3月)
を参照。

【原著論文】女子大学生の就職活動における プロアクティブパーソナリティの役割

鶴 田 美保子

金城学院大学

Proactive personality and the successful job search among female students

Mihoko Tsuruta

Kinjo Gakuin University

This study aimed to investigate the comprehensive relationship among proactive personality, experiences in school days, emotional intelligence, career perspective, job search outcomes and self-growth. A questionnaire study was conducted among 282 female university students. The results indicated that proactive personality influenced the success of job search and self-growth, was mediated through career perspective and one of the area of emotional intelligence: interpersonal.

It is suggested that training to develop proactive personality, emotional intelligence and career perspective would be recommended as a part of career education program.

Keywords: proactive personality (プロアクティブパーソナリティ), emotional intelligence (情動知能), career perspective (キャリアパースペクティブ), job search (就職活動), self-growth (自己成長), career education (キャリア教育)

I. 問題と目的

1. 問題の背景

大学生の就職活動は、その後の人生やライフサイクルと深く関わる重要なものであるにも関わらず、経済状況などの社会的な影響を直接受けやすい。2011年3月に大学を卒業した就職希望者の内定率は91.0%であり、過去最低の値を示したことが報告されている（厚生労働省，2011a）。2012年3月に大学を卒業した者の内定率も過去2番目に悪い値である（厚生労働省，2011b）。

経済産業省は「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として3つの能力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）と12の能力要素（主体性・働きかけ力・実行力・課題発見力・計画力・創造力・発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力）から成る「社会人基礎力」を提示した。社会人基礎力の中で採用時に重視する項目について企業を対象にアンケートを実施した結果、「主体性」「実行力」が上位を占める（日経HR，2010）ことから、「自ら考えて、動く人材」が求められていると言える。また、採用にあたって重視する資質・能力についてのアンケートでは、「コミュニケーション能力」「チームワーク・協調性」「職業観」を挙げる企業が多くあった（日本経済団体連合会，2010）。就職環境が厳しい状況の中、大学生が就職活動で成果を出すためには、企業が求める上記の要素を身につけることがより必要であると考えられる。

また、採用試験でのプレッシャーや、不採用になったことによる挫折感などは、ストレス状態を生み出し、学生たちの心身の健康に悪影響を及ぼすと考えられる（下村・木村，1997；白井，2009）。その一方で、後述する通り、就職活動というストレス状態を生み出す場においても、その後のキャリアに肯定的な影響を与える自己成長がみられるという研究報告がなされている。

就職活動に関わると思われる上記の要素を、心理学的な概念に対応させ（表1）、プロアクティブパーソナリティ、情動知能、キャリアパススペクティブに注目する。

表1 心理学的概念との対応表

心理学的概念	採用時に企業が重視する要素
プロアクティブパーソナリティ	自ら考えて、動く 主体性 実行力
情動知能	コミュニケーション能力 チームワーク・協調性
キャリアパススペクティブ	職業観

プロアクティブパーソナリティ（以下、PP特性）とは、「環境からの圧迫に比較的屈しにくく、逆に働きかける積極性やねばり強さなどを備える」と定義されている（Bateman & Crant, 1993）。PP特性の高い者は、客観的職業達成と主観的職業達成がともに高く（Seibert, Crant & Kraimer, 1999）、リーダーシップとも関連する（Crant & Bateman, 2000）などから、PP特性は組織人に求められる有能さの予測因子になることが実証されてきた。就職活動の場面における先行研究でも、PP特性を高く備えた人は就職活動を積極的に行うことが示されている（Schaufeli, 1997, Claes & De Witte, 2002, Brown, Cober, Kane, Levy & Shalhoop, 2006）。

情動知能とは、「情動の意味および複数の情動の間の関係を認識する能力、ならびにこれらの認識に基づいて思考し、問題を解決する能力をいう。情動知能は、情動を知覚する能力、情動から生じる感情を消化する能力、情動からの情報を理解する能力、情動を管理する能力に関与する」と定義されている（Mayer, Caruso, & Salovey, 1999）。Chernis(2000)によれば、多くの職場において効果的に仕事をするためには、情動知能が重要であると考えられる。島井・大竹・宇津木（2007）は、情動知能が高い学生ほど内定する企業数が多くなることを明らかにした。

キャリアパススペクティブとは、「職業を通じて、自分がどのような目標を持ち、何を達成したいのかについての見通し」と定義される（矢崎・金井，2005）。キャリアパススペクティブがある学生を企業が求めており、キャリアパススペクティブがある学生は就職活動でより早期に内定を獲得できているという報告もある（谷内，2005）。

就職活動は、多くの大学生にとってストレスフルなものとなっている。しかし、ストレスは身体に悪影響を及ぼすだけでなく、肯定的な影響を与える可能性も示唆されており、ストレスの研究の中にはス

トレス関連成長の分野がある (Park, Cohen & Murch, 1996, Tedeschi & Calhoun, 2004)。速水・西田・坂柳 (1994) は、「自ら自分自身を伸ばしていこうとする力」として「自己成長力」という概念を提案した。就職活動中に自分自身を振り返り、これから何をしたいのか、何ができるかを考え、自分自身が成長できるような職業選択を行うことにも、自己を高めようとする意識が働いていると考えられる。浦上 (1996) は、女子短大生の就職活動を通しての自己成長は、自己や職業の情報を集め、統合することや、自分の活動について振り返り、吟味することによって増大することを示し、内定が得られたか否かという要因は影響せず、就職活動を行うこと自体が成長につながるとしている。

社会人基礎力は、日常生活の中でも身につけることができるものであり、自ら挑戦し経験を積むことによってそのレベルが高くなる。その具体的な育成シーンとして、大学生の「ゼミ活動」「サークル活動」「アルバイト」「ボランティア活動」を経済通産省 (2010) は例に挙げている。PP特性の形成時期や学生時代の活動との関係性については、先行研究では言及されていない。しかし、大学での就職支援のためのカウンセリングの際、学生が持参する履歴書やエントリーシートには、「副部長をした経験によってリーダーシップを発揮できるようになった」などの状況要因によって自分の強みを得たという記述や、「人見知りを克服するために接客のアルバイト

を始めた」などの主体的努力によって自分の長所を獲得したという記述が多くみられる。これらは、性格形成における外的要因や自己形成の要因に当たると考えられる。大学生のPP特性は外的要因や自己形成の要因に影響を受け形成が促進されると予想する。情動知能については、「ゼミ活動」「ボランティア活動」「留学」の経験を通じて育成されることが示唆されている (島井ら, 2007)。キャリアパスペクティブについて、谷内 (2005) は、大学生がアルバイトやその他の学生生活を通じて、自分がどんな職業や組織に向いているかを中心とするキャリアの見通しを形成することにつながるとしている。

2. 研究目的

就職活動におけるPP特性、情動知能、キャリアパスペクティブ、及び自己成長のそれぞれに対する先行研究の知見を踏まえると次の一連の流れを仮定することができる。大学生のPP特性は、学生時代の活動において外的要因や自己形成の要因に影響を受け形成が促進される。PP特性は情動知能とキャリアパスペクティブと関連しながら就職活動に影響を与える。さらに、就職活動によって自己成長もたらされる (図1)。

本研究では、職場での活躍と強く関連すると考えられてきたPP特性が、情動知能とキャリアパスペクティブと関連して、その前段階である就職活動や、その成果としての採用にどのように影響するか

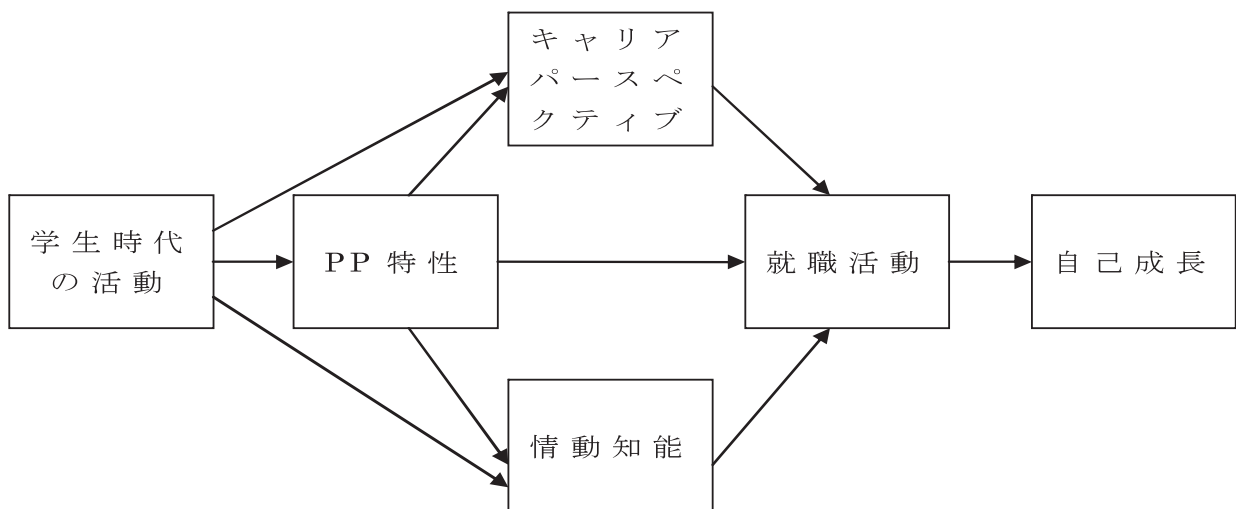


図1 本研究で仮定された始発モデル

を探索的に調べることを目的とする。また、就職活動というストレス体験をきっかけとした自己成長が喚起されるかどうかを併せて検討する。

II. 方法

1. 調査手続きおよび調査対象者

愛知県内にある私立女子大学において、質問紙による調査を実施した。調査対象者は、就職活動を経験した、または調査時点で、活動中の4年生である。2011年7月に、調査用紙は各学科のゼミ指導教員を通じて調査対象者に配布され、記入済みの質問紙はゼミ指導教員によって学内便にて返送してもらった。回収数は301であり、そのうち著しい欠損値を含むものを分析の対象外としたため、有効回答数は282であった。

2. 調査項目

1) 学生時代の活動

今回の調査で取り上げた学生時代の活動は、就職活動の成果に影響を及ぼすと考えられる以下の10項目である。「中学・高校での部活動」「大学での部活動」「ボランティア」「インターンシップ」「ゼミ活動」「留学」については、その活動に積極的に取り組んだかどうかを尋ねた。また、「アルバイト」については「アルバイトでは、一生懸命仕事に従事している」「一度はじめたアルバイトはなるべく継続している」「アルバイトでは、責任ある仕事を任されている」の3つの質問に分け、「一生懸命」「継続」「責任」の度合いを尋ねた。これらに加えて、「キャリア開発の授業」についても尋ねた。同授業が就職活動に及ぼす影響があると予測したからである。以上10項目について、「活動自体をしていない」(0点)から「非常によくあてはまる」(5点)の6件法で回答を求めた。ここでは得点が高いほど各活動への参加度合いが高いことを表している。

2) 就職活動

就職活動については、「エントリーシート・履歴書を提出した企業数」「書類選考・筆記テスト・一次面接を通過した企業数」「最終選考まで進んだ企業数」「内定を受けた企業数」の4項目を尋ね、そ

れぞれの企業数を記入してもらった。分析結果における表記としては、「エントリーシート・履歴書を提出した企業数」「書類選考・筆記テスト・一次面接を通過した企業数」はそれぞれ「企業へのエントリー」、「選考途中」と名付けた。また、本研究の調査時期は、東日本大震災の影響を受け、最終選考中の企業がまだ多くあったため、就職活動の成果として、「内定を受けた」に「最終選考まで進んだ」を加えることとし、「就活最終ステージ」と名付けた。

3) PP特性

Batemanら(1993)により開発され、西山・中野(2002)により日本語訳された「Proactive Personality Scale (以下、PPS)」を使用した。PPSは17項目からなる尺度である。回答は「全くあてはまらない」(1点)から「とてもよくあてはまる」(7点)の7件法である。反転項目1項目を含み、回答は得点の高い方が、PP特性が高くなるように修正された。

4) 情動知能

内山・島井・宇津木・大竹(2001)が開発したEmotional Intelligence Scale (以下、EQS)を使用した。EQSは65項目からなり、「自己対応」「対人対応」「状況対応」の3つの上位の領域、次のレベルに各3つの対応因子、さらにその下に2つから3つの下位因子からなる階層的なモデルである。また、下位因子は3つの項目から構成されている。回答は、「まったくあてはまらない」(1点)から「非常によくあてはまる」(5点)の5件法である。

5) キャリアパースペクティブ

矢崎ら(2005)が作成した「キャリアパースペクティブ尺度」を使用した。矢崎らの尺度では、「見通しの明確性」「見通しの連続性」「継続の見通し」の3因子から構成されているが、本研究では仕事のあり方や仕事の意味に焦点をより当てるため、質問が適切である「見通しの明確性」のみを使用した。「見通しの明確性」は、5項目から構成されており、「あてはまらない」(1点)から「あてはまる」(5点)の5件法により回答を求めた。ここでは得点が高いほどキャリアパースペクティブを形成している程度が高いことを示している。

6) 自己成長

ストレスに関連した成長の研究の中で、きっかけ

となる出来事や体験について最も理論化及び実証化が進んでいるのが、外傷後成長に関する研究領域である(宅, 2010)。「外傷後成長: Posttraumatic Growth (以下, PTG)」とは、外傷的な体験、すなわち非常に困難な人生上の危機、及びそれに引き続く苦しみの中から、心理的な成長が体験されることを示しており、結果のみならずプロセス全体を指すと定義されている(Tedeschi et al., 2004)。自己記述式の質問紙法によって、PTGを測定する試みとして、「外傷後成長尺度: Posttraumatic Growth Inventory (PTGI) が開発されている(Tedeschi & Calhoun, 1996)。本研究では、日本語版外傷後成長尺度(以下, PTGI-J) (Taku, Calhoun, Tedeschi, Gil-Rivas, Kilmer & Cann, 2007) を使用した。PTGI-Jは21項目からなる尺度である。「まったく経験しなかった」(0点) から「かなり強く経験した」(5点) の6件法により回答を求めた。

Ⅲ. 結果

1. 尺度の構成

分析に使用した尺度は、以下に示す内容から下位尺度を構成し分析を実施した。

1) PP特性

PP特性に関しては、先行研究に従って、17項目1因子構造で信頼性分析を行った結果、良好な数値が示された ($\alpha = .899$)。

2) 情動知能

情動知能は、先行研究に従った因子構造で信頼性分析を行った。第一因子「自己対応」($\alpha = .906$)、第二因子「対人対応」($\alpha = .917$)、第三因子「状況対応」($\alpha = .927$) という良好な結果が得られた。

3) キャリアパースペクティブ

キャリアパースペクティブに関しては、信頼性分析の結果、良好な数値が示された ($\alpha = .900$)。

4) 自己成長

TakuらによるPTGI-Jは18項目4因子構造とされている。本研究における信頼性分析では、第一因子「他者との関係」($\alpha = .865$)、第二因子「新たな可能性」($\alpha = .830$)、第三因子「人間としての強さ」($\alpha = .815$)、第四因子「精神的(スピリチュアルな)変容および人生に対する感謝」($\alpha = .697$) となった。4因子でも十分使用可能だが、分析をシンプルにするために1因子として使用した。アルファ係数は.930で良好な結果となった。

2. 変数間の関係性

表2は、学生時代の活動、PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブ、就職活動、自己成長に関する諸変数間の相関係数を示したものである。分析にはピアソンの積率相関分析を使用した。

表2 学生時代の活動、PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブ、就職活動、自己成長に関する諸変数間の相関分析

変数名	平均値	SD	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 中学高校での部活動	3.68	1.57																		
2 大学での部活動	2.05	2.07	.201**																	
3 アルバイト(一生懸命)	4.00	1.38	.100	-.038																
4 アルバイト(継続)	4.09	1.38	.098	-.035	.680**															
5 アルバイト(責任)	3.29	1.44	.106	-.008	.639**	.638**														
6 ボランティア	1.35	1.56	.106	.105	-.026	.020	.094													
7 インターンシップ	1.97	2.15	.106	.100	-.031	.065	.076	.169**												
8 キャリア開発授業	3.23	1.43	.176**	.064	.154**	.170**	.228**	.136*	.497**											
9 ゼミ	2.87	1.37	.181**	.161**	.084	.081	.226**	.182**	.251**	.371**										
10 留学	1.42	1.98	.046	.061	.025	-.062	.077	.265**	.095	.052	.090									
11 PP特性	4.33	0.87	.152*	.182**	.112	.084	.225**	.241**	.140*	.207**	.300**	.276**								
12 情動知能(自己対応)	3.46	0.62	.204**	.099	.215**	.164**	.268**	.151*	.145*	.313**	.344**	.141*	.662**							
13 情動知能(対人対応)	3.59	0.63	.169**	.091	.177**	.109	.259**	.254**	.190**	.291**	.322**	.149*	.536**	.686**						
14 情動知能(状況対応)	3.32	0.70	.194**	.158**	.168**	.097	.294**	.236**	.139*	.223**	.432**	.181**	.693**	.773**	.737**					
15 キャリアパースペクティブ	3.24	1.02	.101	.058	.093	.080	.217**	.175**	.227**	.265**	.320**	.184**	.580**	.484**	.403**	.464**				
16 企業へのエントリー	14.78	12.22	.090	.125*	.026	.024	.137*	.059	.211**	.273**	.111	.203**	.229**	.258**	.190**	.190**	.227**			
17 選考途中	5.21	5.98	.059	.131*	-.031	-.037	.148*	.099	.224**	.215**	.119*	.211**	.285**	.295**	.287**	.288**	.250**	.835**		
18 就活最終ステージ	0.98	1.23	.135*	.136*	-.025	.013	.121*	.149*	.206**	.155**	.172**	.167**	.316**	.281**	.321**	.323**	.309**	.386**	.568**	
19 自己成長	3.02	0.88	.154*	.169**	.138*	.107	.256**	.182**	.168**	.329**	.315**	.235**	.578**	.535**	.539**	.549**	.524**	.238**	.260**	.294**

**p<.01 *p<.05

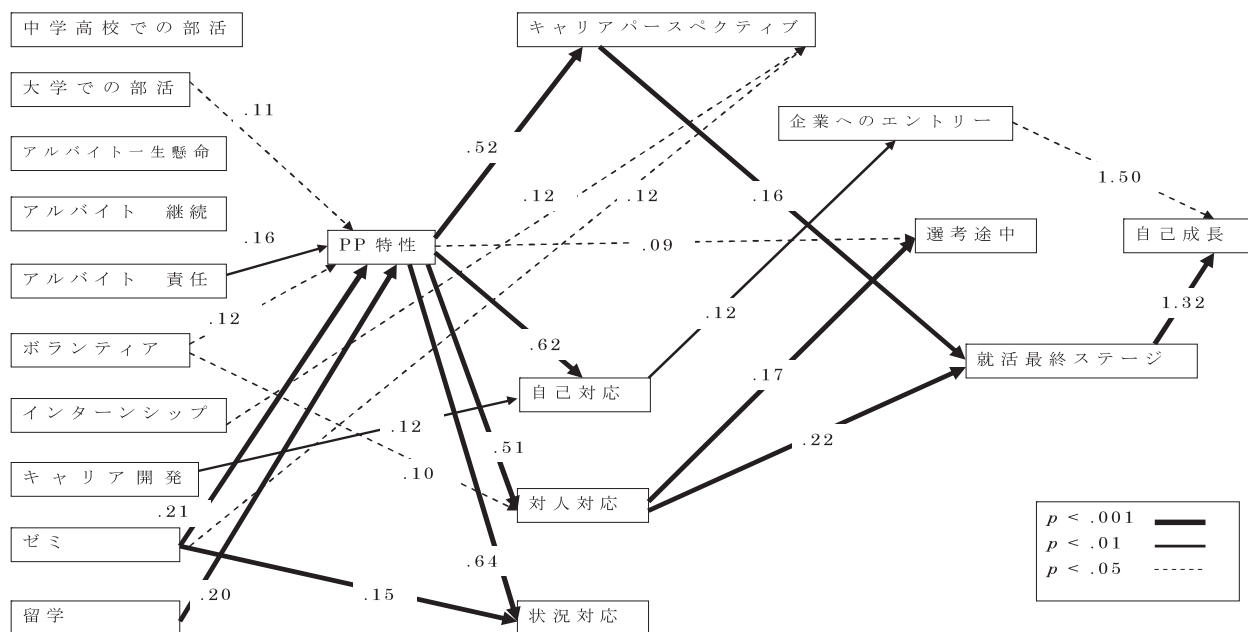


図2 就職活動の成果と自己成長を規定する包括的關係性

3. 就職活動の成果と自己成長を規定する包括的關係性

研究の枠組みに従ってAmos16.0による共分散構造分析を実施した。結果を図2に示す。分析は、研究の枠組みで示したモデルの範囲内で設定した変数に対するパスの加除を行い最良のモデルを探索した。本研究のモデル適合度は、CFI=.97, RMSEA=.05を示し、高い適合度が得られた。以下に各要因の結果を示す。

1) PP特性を規定する外生変数

PP特性に影響を及ぼす学生時代の活動は、ゼミ (.21, $p < .001$)、留学 (.20, $p < .001$)であった。大学での部活 (.11, $p < .05$)、ボランティア (.12, $p < .05$)も影響を及ぼしていた。アルバイトでは、責任ある仕事を任されていることのみがPP特性に影響していた (.16, $p < .01$)。

2) 情動知能を規定する外生変数

学生時代の活動では、キャリア開発授業 (.12, $p < .01$)が情動知能の中でも自己対応に影響を及ぼしている。対人対応へはボランティア (.10, $p < .05$)が影響している。状況対応へはゼミ (.15, $p < .001$)が影響を及ぼしている。

PP特性は情動知能の3つの領域全てに影響を及ぼしている (自己対応 : .62, $p < .001$ 対人対応 : .51,

$p < .001$ 状況対応 : .64, $p < .001$)。

3) キャリアパスベクティブを規定する外生変数

学生時代の活動では、ゼミ (.12, $p < .05$)とインターンシップ (.12, $p < .05$)がキャリアパスベクティブに影響を及ぼしている。PP特性もキャリアパスベクティブに影響を与えている (.52, $p < .001$)。

4) 就職活動を規定する外生変数

就職活動の中でも、企業へのエントリーに影響を及ぼしていたのは、自己対応 (.12, $p < .01$)であった。書類選考・筆記テスト・一次面接の選考途中には、対人対応 (.17, $p < .001$)とPP特性 (.09, $p < .05$)が影響していた。就活最終ステージに影響を及ぼしていたのは、キャリアパスベクティブ (.16, $p < .001$)と対人対応 (.22, $p < .001$)であった。PP特性から就活最終ステージに直接的な効果は示されなかった。PP特性からはキャリアパスベクティブと対人対応を介して就活最終ステージに影響を及ぼしていた。

5) 自己成長を規定する外生変数

本研究では、就職活動を通しての自己成長を調べることに焦点を当てているため、企業へのエントリー、選考途中、就活最終ステージからのみパスをひき分析を行った。その結果、就活最終ステージ (1.32, $p < .001$)からのみならず、企業へのエントリー

段階 (1.50, $p<.01$) から自己成長へ影響を及ぼすことが示された。

4. クラスタ分析による調査対象者の分類

1) 4クラスタの抽出

PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブ、就活最終ステージの変数を用いて、調査対象者を分類するために、大規模ファイルのクラスタ分析を実施した。クラスタ数を3, 4, 5, 6, で試行した結果、4の場合に最も解釈し易いグループ化ができたため、4クラスタを採用した (図3)。

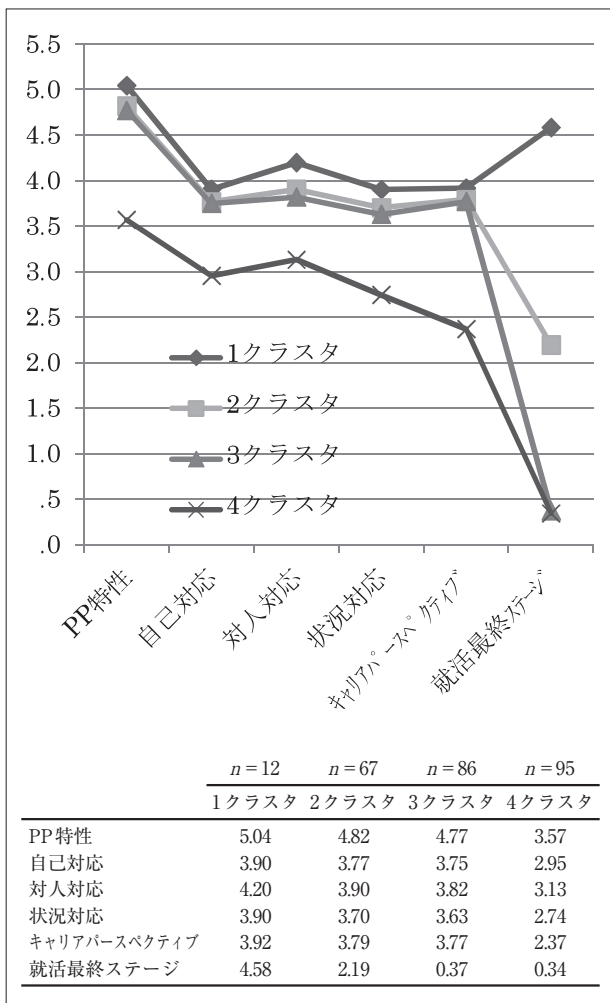


図3 クラスタ分析の結果

第1クラスタの特徴は、PP特性、情動知能 (自己対応・対人対応・状況対応)、キャリアパースペクティブの全てが高得点であり、就活最終ステージまで進む企業数も多い (458社) ことである。「上位・好調グループ」と命名した。第4クラスタの特徴は、逆に、PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブの全てが低得点であり、就活最終ステージまで進む企業数が少ない (0.34社) ことが示された。「下位・不振グループ」と命名した。第2クラスタと第3クラスタは、PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブの全てが平均値に近い中位グループであるにも関わらず、就活最終ステージまで進む企業数に大きな違いがあった (第2クラスタ2.19社 第3クラスタ0.37社)。第2クラスタは「中位・好調グループ」、第3クラスタは「中位・不振グループ」と命名した。

2) クラスタによる自己成長の比較

自己成長と各クラスタの関係性を調べるために、一元配置の分散分析を行った (表3)。4つのクラスタ間で、自己成長得点に差があることがわかった ($F(3,252) = 30.73, p<.001$)。多重比較の結果、「上位・好調グループ」は自己成長の平均値は高く、「下位・不振グループ」の平均値は低かった。しかし、「中位・好調グループ」と「中位・不振グループ」には差が出なかった。

5. PP特性と情動知能による群分けと比較

1) 群別に見た就活最終ステージと自己成長

① 就活最終ステージ

PP特性と情動知能が就活最終ステージに及ぼす影響をより詳しく検討する為に、それぞれを高群、低群に分けて、一元配置の分散分析を行った (表4)。4つの群間で、就活最終ステージ得点に差があることがわかった ($F(3,257) = 10.53, p<.001$)。多重比較の結果、PP特性と情動知能がともに高いグルー

表3 自己成長と各クラスタ

	a 上位・好調		b 中位・好調		c 中位・不振		d 下位・不振		F値	a>d
	n = 12		n = 67		n = 86		n = 95			
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
自己成長	3.71	0.75	3.35	0.68	3.35	0.69	2.45	0.84	30.73***	a>d

*** $p<.001$

プは、就活最終ステージの値が高く、PP特性と情動知能がともに低いグループの値は低い。これはクラスタ分析（図3）の結果と一致した。しかし、PP特性が低く情動知能が高いグループの値は、PP特性と情動知能がともに低いグループと同程度に低かった。

②自己成長

PP特性と情動知能が就活最終ステージに及ぼす影響の度合いと比較するために、自己成長でも一元配置の分散分析を行った（表4）。4つの群間で、自己成長得点に差があることがわかった（ $F(3,253) = 34.42, p < .001$ ）。多重比較の結果、自己成長においても、PP特性と情動知能がともに高いグループの値は高く、PP特性と情動知能がともに低いグループの値は低い。しかし、どちらか一方のみ高い2つのグループは、自己成長に関してはどちらも同じく中程度の値であった。

2) 各群の多重比較

PP特性と情動知能を高群、低群に分けた4つのグループ間で、就活最終ステージと自己成長についての多重比較を行った。

①就活最終ステージ

有意な差があるのは、「PP特性と情動知能がともに高いグループと、ともに低いグループ」及び「PP特性と情動知能がともに高いグループと、PP特性が低く情動知能が高いグループ」の2組のみであった。PP特性と情動知能の両方が高ければ、就活最終ステージに正の影響を与える。また、PP特性が低いと情動知能の高低に関わらず、就活最終ステージまで残る企業数は多くない。

②自己成長

PP特性と情動知能のどちらか一方のみ高い2つのグループ間には有意な差は無いが、他の組み合わせでは全てに有意な差があった。PP特性と情動知

能の両方ともが高ければ自己成長の値も高く、逆に、両方が低ければ自己成長の値は低い。

IV. 考 察

1. 学生は就職活動を通じてどのように成長するのか
先行研究は、PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブ、自己成長それぞれ単独での就職活動との関係性を明らかにしている。本研究はより包括的な因果関係を分析しようとした。図2に示したパス図を見ると、PP特性が対人対応能力（情動知能の3つの下位因子のうちの一つ）とキャリアパースペクティブを介して就活最終ステージへ効果を及ぼし、その後、自己成長へつながることが分かった。今回の分析結果に基づき、学生は就職活動を通じてどのように成長するのかについて考察する。

1) 就職活動の成果と関連する要因

相関分析（表2）において、PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブはそれぞれが、就職活動の成果である就活最終ステージと中程度の有意な相関があった。これは、先行研究で明らかにされた、PP特性を高く備えた人が就職活動の成果を出す（Claes et al., 2002）、情動知能が学生の就職活動やその成果としての採用に影響をもっている（島井ら, 2007）、キャリアパースペクティブがある学生が就職活動で早くに内定を獲得できている（谷内, 2005）と一致している。PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブはそれぞれが就職活動の成果に正の影響を与えると言える。

2) PP特性からの直接的影響

図2に示したパス解析によって、就活最終ステージにPP特性は直接的に有意な効果を持たないという結果が見出された。PP特性は対人対応能力とキャリアパースペクティブを介してのみ、就職活動の成

表4 PP特性と情動知能高群・低群に分けての比較

	a PP特性 高 情動知能 高 n = 103		b PP特性 高 情動知能 低 n = 27		c PP特性 低 情動知能 高 n = 28		d PP特性 低 情動知能 低 n = 103		F値	a>c, a>d a>d
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
就活最終ステージ	1.52	1.44	0.87	1.18	0.62	0.87	0.65	0.98	10.53***	
自己成長	3.57	0.87	3.00	0.75	3.07	0.69	2.51	0.80	34.42***	

*** $p < .001$

果に正の影響を及ぼしている。PP特性が就職活動の成果に直接的な効果を及ぼしていない理由としては、就職活動の場面では、PP特性を高く備える人の環境要因に比較的束縛されず、逆に状況を変える行動が、ネガティブに評価されるのではないかと考えられる。なぜなら、プロアクティブ行動は、周囲の受け入れや協力が構築されていなければ、組織の一体感や風土を崩壊させる危険性のあるものとみなされる可能性がある（Bolino, Valcea & Harvey, 2010）からである。

3) PP特性からの間接的影響

まず、PP特性が情動知能のうち対人対応能力を介して就職活動の成果に正の影響を及ぼすことについて考察する。就職活動では、履歴書やエントリーシートの記述と数回の面接によって、自分を最大限にアピールすることが求められている。短時間のうちに評価者である人事担当者から受け入れられなければ、組織人に求められる有能さの予測因子になるPP特性も、組織の中で勝手な振る舞いをする可能性があると思われ、選考途中で敗退するのかもしれない。そこで、評価者である人事担当者を受け入れてもらうためには、情動知能の中でも対人対応能力が必要となってくる。PP特性を高く備える学生が、評価者の情動を知覚し理解した上で、プロアクティブ行動をとることによって就職活動の成果がもたらされるのではないかと考えられる。加えて、情動知能の他の2つの下位因子である自己対応能力と状況対応能力から就活最終ステージに有意なパスが出ていない点についても考察する。島井ら（2007）は、就職活動が最終に進むにつれて情動知能の中で、自己対応能力よりも対人対応能力の方がより強い影響を及ぼすことを明らかにしている。本研究の結果でも、自己対応能力は企業へのエントリー段階には有意な効果を及ぼしているが、選考途中と就活最終ステージには対人対応能力が有意に影響しているだけである。自分自身の情動を知覚し理解することは、どの企業に応募するかを決める段階では重要であるが、就職活動の選考途中からは、面接やグループディスカッションなどの人と関わる場面が増えてくるので、対人対応能力がより必要になると考えられる。また、状況対応能力が影響していないのは、組織に

入る前の就職活動段階では発揮する場面が少ないからではないかと考えられる。

PP特性は情動知能を介して就職活動の成果に正の影響を及ぼしているが、そのどちらがより就活最終ステージに影響するかを検討する為に、それぞれを高群、低群に分け4つのグループにして、一元配置の分散分析を行った。多重比較の結果、PP特性が低いと情動知能の高低に関わらず、最終ステージに残った企業数が少なかった。このことから、PP特性と情動知能の両方があった方が良いが、PP特性が高ければ情動知能が低くとも、ある程度の就職活動の成果が得られることが示唆される。

次に、PP特性がキャリアパースペクティブを介して就職活動の成果に正の影響を及ぼすことについて考察する。学生は企業を志望した理由をエントリーシートや面接で問われる。企業の一員として目指している人物像や将来やってみみたい仕事を明確に答えられない場合は、内定を得ることが難しい。内定を得るためには、キャリアパースペクティブを自己分析と企業研究を通して明確にしていく必要がある。それには、大学でのキャリアカウンセラーによる就職相談の利用、OB訪問、WEB上の就職コミュニティでの情報交換などといった自発的な「相談行動」や、率先して人とのネットワークを構築し、そこで情報、助言や助力を求めようとする「ネットワーキング行動」といったキャリアマネジメントに関わるプロアクティブ行動（Crant, 2000）が有効であると考えられる。

4) 就職活動による自己成長

就職活動から自己成長へ直接の影響を調べた結果、企業へのエントリーと就活最終ステージから自己成長に影響を及ぼしていた。企業へエントリーシートや履歴書を提出した段階で、自己成長が喚起されることが示されているのが興味深い。先行研究においても、自己成長には内定が得られたか否かという要因は影響を及ぼさず、就職活動の中でも、自己や職業についての情報を集めたり、それらを統合する活動が直接的に自己成長を高めることを明らかにしている（浦上, 1996）。学生は自己分析や企業研究を行い、その内容を良く吟味した上で、応募する企業を決めて、エントリーシートや履歴書を書く。

この一連の行動自体が自己成長につながると考えられる。また、就活最終ステージから自己成長に有意に影響を及ぼすことから、PP特性、対人対応能力、キャリアパースペクティブが高まること自体が自己成長につながるとも考えられる。

2. 学生時代のどの活動が自己成長につながるのか

PP特性、対人対応能力、キャリアパースペクティブが自己成長を高めることが明らかになった。そこで、PP特性、対人対応能力、キャリアパースペクティブに影響を及ぼしている学生時代の活動について考察する。

1) PP特性を介して

図2に示したパス解析によって、PP特性に影響を及ぼしている学生時代の活動はゼミ活動、留学と、アルバイトで責任のある仕事を任されていることであるという結果が見出された。留学は活動自体をしていない者が多いので、ここでは、ゼミ活動とアルバイトで責任のある仕事を任されることの2つについて考察する。

経済産業省（2010）は、社会人基礎力の育成シーンとしてゼミ活動を取り上げている。「他のゼミ生にも呼びかけ、授業の改善に向けてどのように取り組むべきか、改善策について皆でアイデアを出し合うことに決めた」「発表会の実施にあたっては上手くいかない回もあったが、その都度改善のための工夫を凝らした」などが事例として挙げられている。このように、ゼミ活動では、ゼミ生同士での話し合いや発表する機会があるなど、本来、受け身の授業態度では済まされない環境がある。また、アルバイトにおいては、正社員が行うべき仕事に近い職務を任されたり、他のアルバイトを束ねるリーダー的な役割を任されている場合、その仕事経験を通じた能力開発やキャリア形成の効果が考えられる（武石、2002）。アルバイトで責任のある仕事を任されることによって、自ら考え、行動せざるを得ない環境に身を置くことになるのではと考えられる。これらの環境要因がPP特性の形成に影響している可能性がある。

2) 情動知能を介して

情動知能に直接、有意な効果を及ぼしている学生

時代の活動は、自己対応能力へのキャリア開発の授業と、状況対応能力へのゼミ活動だけであった。情動知能の中で最も就職活動の成果に効果を及ぼすと考えられる対人対応能力へは、ゼミ活動、留学、アルバイトで責任のある仕事を任されていることが、PP特性を仲介して影響することのみが見られた。

島井ら（2007）は、ゼミ活動などの双方向的な授業における積極性が、情動知能の高さとの関連が深いことを示している。キャリア開発の授業でもゼミ活動と同様に、学生同士の話し合いや発表などの双方向的なカリキュラムを取り入れているので、島井らの結果と一致していると言える。

3) キャリアパースペクティブを介して

キャリアパースペクティブの形成に効果がみられるインターンシップについて考察する。インターンシップに参加することによって、業種や企業、職種に対する理解が深まる、自分にどのような適性があるかが分かる、などの効果が期待されている。キャリアパースペクティブには、自己決定経験や、職業や働き方に関して目標とする人物であるキャリアモデルの存在が影響を及ぼす（金井・三後、2004）ので、インターンシップでのこのような経験や出会いがキャリアパースペクティブを高めると考えられる。その一方、インターンシップに取り組む大学の増加に伴い、受け入れ企業の確保が難しくなりつつあるため、学生が希望していない業種、企業や職種でインターンシップを行う場合もある。また、実習期間の長短も企業によってまちまちである。これらが原因となり、インターンシップという貴重な就業体験の場が、キャリアパースペクティブにそれ程強く影響しなかったのではないかと考えられる。

3. どのようなキャリア教育が学生を成長させるのか

PP特性、情動知能、キャリアパースペクティブに共通して影響が見られたのがゼミ活動である。ゼミ活動の特徴としては、少人数で運営されること、発言や発表の場があること、運営における責任を担うことがあること、などが挙げられる。自ら考え行動する機会が多い場であると言える。これはPP特性を養うと考えられる。また、少人数の中で上手くやるためには、相手やグループの感情を理解し、

自分の感情も管理する必要がある。ゼミによっては産学連携の取り組みがなされており、キャリアパススペクティブ形成に直結する場合もある。PP特性のみでは就職活動の成果には直結しないが、PP特性と情動知能、あるいはPP特性とキャリアパススペクティブが関連することによって、成果が得られ自己成長につながると本研究で明らかになった。これらの要因全てを高めることができるゼミ活動は、就職活動を通じた自己成長において効果的である。

ゼミ活動は3年生から開始される場合が多いが、1年生からのキャリア教育において、上記の自ら考え行動する場であるゼミ活動の要素を取り入れていくことが、学生の成長を促すことになると考えられる。

国立大学協会（2005）は、「キャリア教育科目の重点目標」の例として、①夢や目標を育む、②職業観を育む、③自ら考え学ぶ力を育む、④自己表現力を育む、の4点を挙げている。この中で、③の自ら考え学ぶ力を育むに関しては、夢や目標がある⇒問題や課題が見える⇒情報を集めて解決する⇒さらに夢や目標を持つという流れが存在する。これに、情報に関わるプロセスを加えると、「問題・課題意識を持って、見る・聞く・感じる」、「情報を整理し、自分のものにする」、「伝える・行動し解決する」という情報に対応する力が関連づけられる。

決められたことを決められたように行う受け身の授業態度ではなく、能動的に学んでいくことが必要である。目標の設定、課題の意味づけ、情報探索、フィードバック探索、改善提案などのプロアクティブ行動をせざるを得ない場面をキャリア教育の中で取り入れることにより、PP特性を養うことができるのではないかと考える。具体的な方策としては、1年生からキャリア教育にグループワークを取り入れて実施することが提案できるだろう。グループごとにテーマを決めさせ、それに関する情報の収集を行い、成果や行動計画を発表させる。発表後に、グループごとの成果の総括、フィードバック、全体のまとめを行い、次のテーマを設定させる。そして、このサイクルを繰り返し行う。これにより、PP特性の形成が促されるだけでなく、グループメンバーとのやり取りの中で情動知能が、テーマを決めて情

報を集める過程でキャリアパススペクティブが育まれ、学生の成長につながることを期待できる。

4. 今後の課題

本研究において、PP特性が情動知能のうちの対人対応能力を介して、また、PP特性がキャリアパススペクティブを介して就職活動の成果に影響を与えることが示された。しかし、図3で示したPP特性、情動知能、キャリアパススペクティブでのクラスタ分析結果では、この3つの要因が高くも低くもない中位グループの就職活動の成果が2つに大きく分かれたが、その違いを説明するには至らなかった。この中位グループに属する学生が占める割合は多いので、この点を明らかにすることが今後の課題である。

また、本研究では、ゼミ活動が学生の自己成長に及ぼす効果が部分的に示された。ゼミ活動の他にも、大学時代にどのような経験をした学生が高いPP特性や情動知能、キャリアパススペクティブを示すかが明らかになれば、就職活動の成果や学生の成長につながる大学の取り組みやキャリアカウンセリングの助けになると考える。

謝辞

本研究に際して、構成から執筆に至るまでご指導を賜りました金城学院大学大学院人間生活学研究所の宗方比佐子教授に心から感謝いたします。

引用文献

- Bateman, T. S., & Crant, J. M. 1993 "The proactive component of organizational behavior: A measure and correlates." *Journal of Organizational Behavior*, 14, 103-118.
- Bolino, M. C., Valcea, S., & Harvey, J. 2010 "Employee manage themselves: The potentially negative implications of expecting employees to behave proactively." *Journal of Occupational and Organizational Psychology*, 83, 325-345.
- Brown, D. J., Cober, R. T., Kane, K., Levy, P. E., & Shalhoop, J. 2006 "Proactive personality and the successful job search: A field investigation with college graduates." *Journal of Applied*

- Psychology*, 91(3), 717-726.
- Chernis, C. 2000 "Social and emotional competence in the workplace, In Bar-On R., and Parker, J. D. (eds.)" *The handbook of emotional intelligence*. Jossey-Bass, San Francisco, 433-458.
- Claes, R., & De Witte, H. 2002 "Determinants of graduates' preparatory job search behavior: A competitive test of proactive personality and expectancy-value theory." *Psychologica Belgica*, 42, 251-266.
- Crant, J. M. 2000 "Proactive behavior in organizations." *Journal of Management*, 26(3), 435-462.
- Crant, J. M. & Bateman, T. S. 2000 "Charismatic leadership viewed from above: The impact of proactive personality." *Journal of Organizational Behavior*, 21, 63-75.
- 速水敏彦・西田保・坂柳恒夫 1994「自己成長力に関する研究」名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科），41，9-24.
- 金井篤子・三後美紀 2004「高校生の進路選択過程の心理学的メカニズム（第2章）」寺田盛紀 編著『キャリア形成就職メカニズムの国際比較』晃洋書房
- 経済産業省編 2010『社会人基礎力 育成の手引き』河合塾
- 厚生労働省 2011a「平成22年度大学等卒業者の就職状況調査」厚生労働省
- 厚生労働省 2011b「平成23年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」厚生労働省
- Mayer, J. D., Caruso, D. & Salovey, P. 1999 "Emotional intelligence meets traditional standards for an intelligence." *Intelligence*, 27, 267-298.
- 日経HR 2010「人気企業の採用活動に関するアンケート調査結果」<http://www.nikkeihr.co.jp/news/pdf/20100414.pdf>
- 日経経済団体連合会 2010「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果【概要版】」<http://www.keidanren.or.jp/Japanese/policy/2011/005/honbun.pdf>
- 西山薫・中野敬子 2002「プロアクティブパーソナリティと自己効力に関する研究—日本人女子大学生を対象として—」学生相談研究, 23, 176-184.
- Park, C. L., Cohen, L. H., & Murch, R. L. 1996 "Assessment and prediction of stress-related growth." *Journal of Personality*, 64, 71-105.
- Schaufeli, W. B. 1997 "Youth unemployment and mental health: some Dutch findings." *Journal of Adolescence*, 20, 281-292.
- Seibert, S. E., Crant, J. M., & Kraimer, M. L. 1999 "Proactive personality and career success." *Journal of Applied Psychology*, 84, 416-427.
- 島井哲志・大竹恵子・宇津木成介 2007「女子大学生の就職活動における情動知能の役割」経営行動科学, 20(3), 317-324.
- 下村英雄・木村周 1997「大学生の就職活動ストレスとソーシャルサポートの検討」進路指導研究, 18(1), 9-16.
- 白井章詞 2009「大学生の就職活動を通じたストレス対処能力の変化—地方の私立X大学の学生を事例として—」キャリアデザイン研究, 5, 143-158.
- Taku, K., Calhoun, L. G., Tedeschi, R. G., Gil-Rivas, V., Kilmer, R. P., & Cann, A. 2007 "Examining posttraumatic growth among Japanese university students." *Anxiety, Stress, & Coping*, 20, 353-367.
- 宅香菜子 2010『外傷後成長に関する研究』風間書房
- 武石恵美子 2002「非正規労働者の基幹労働化と雇用管理の変化」ニッセイ基礎研究所報, 26, 1-36.
- 谷内篤博 2005『大学生の就職意識とキャリア教育』勁草書房
- Tedeschi, R. G., & Calhoun, L. G. 1996 "The Posttraumatic Growth Inventory: Measuring the positive legacy of trauma." *Journal of Traumatic Stress*, 9, 455-471.
- Tedeschi, R. G., & Calhoun, L. G. 2004 "Posttraumatic growth: Conceptual foundations and empirical evidence." *Psychological Inquiry*, 15, 1-18.

内山喜久雄・島井哲志・宇津木成介・大竹恵子
2001『EQSマニュアル』実務教育出版
浦上昌則 1996「就職活動を通じての自己成長—女
子短大生の場合—」教育心理学研究, 44(4), 33-
42.
矢崎祐美子・金井篤子 2005「キャリアパースペク

ティブ尺度作成の試み」日本社会心理学会第44
回大会発表論文, 1-2.
財団法人国立大学協会 2005『大学におけるキャリ
ア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に—』
ヨシダ印刷

【資料】 女子大学生における基本的居場所感の検討

浅井美帆

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Sense of Ibasho in Japanese Female University Students

Miho Asai

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

Keywords: sense of Ibasho (居場所感), scale (尺度), female university students (女子大学生)

1. 問題と目的

近年、不登校やいじめの問題が増加しているなかで、学校適応と「心の居場所」の関連性が示唆されている。1992年には、文部省学校不適応対策調査研究協力者会議が「登校拒否（不登校）問題について一児童生徒の『心の居場所』づくりを目指して一」という報告を出し、学校内の「心の居場所づくり」の必要性や重要性を指摘している。また、学校内の問題に限らず、社会の中に適切な自分の「居場所」を見いだすことが、人々にとって切実な課題となっているといえる。

青年期における「居場所」に関する研究では、田島（2000）が、高校生、大学生を対象に、「居場所」と抑うつ感との関連を検討しており、「居場所」がある人は自分に対する肯定感がより強く、「居場所」がない人は、自分に対して否定的で、抑うつ感が高いことが示されている。このように、「居場所」とメンタルヘルスには関連があることが示唆されており、メンタルヘルスをより良く保つためには、自分自身にとって適切な「居場所」をもつことが重要である。

「居場所」という言葉は本来物理的な場所を示していたが、今や心理的意味合いも強く含まれているものとして理解されるようになり、心理臨床場面でも多く使われるようになってきた。心理学研究の中でも「居場所」という言葉の心理的意味づけが多くなされているが、居場所の定義は研究者にとってさまざまである。その中でも、石本（2010）は、臨床心理学研究においては、「居場所」とは、「ありのまま受け入れられること」であると定義するものが多いとしており、「居場所」は「ありのままにいられるところ」という一定の共通理解が得られつつあると述べている。則定（2007）は、居場所感が「ありのままの自分を受け入れられている」といった「被受容感」の他に、「自分らしくいられる」といった「本来感」、 「役に立っている」といった「役割感」、 「落ち着く」といった「安心感」の4概念から成ると示唆している。そして、個人の居場所感を検討するため、上記の4概念を測定する4因子から成る青年版心理的居場所感尺度を作成している。さらに、則定

（2008）は、この尺度を活用し、居場所感の発達的な変化を検討している。

則定（2007）の青年版心理的居場所感尺度は、特定の重要な他者に対する心理的居場所感を求めるものであった。一方で、先行研究では、「居場所」は他者との関係性から生じる場所だけでなく、例えば「自分の部屋」など、他者とかかわることの少ない場所を選ぶ者も多いとされている。このことから、居場所感というのは特定の他者とかかわりの中で感じるものだけでなく、より一般的な状況に対しても感じるものであると考えられる。

そこで本研究では、女子大学生を対象に、則定（2007）の尺度をもとに、個々人が感じる基本的な居場所感を測るための尺度を作成することを目的とする。

2. 方法

女子大学生98名を調査対象とした。大学1～4年生を対象とした心理学に関する授業の中で、一斉に質問紙調査を実施した。回答にあたっては、プライバシーが保護されること、調査以外に使用されることがないことが紙面上と口頭で教示された。

個々人が感じる基本的な居場所感を測るために尺度を作成した。則定（2007）が作成した、青年版心理的居場所感尺度20項目をもとに、特定の人物を当てはめて回答を求める形式から、基本的な居場所感について尋ねる形式に変更した。具体的には、「○○と一緒にいると、ありのままの自分を表現できる」という項目は、「ありのままの自分を表現できる居場所がある」に変更した。

評定は、「全くあてはまらない（1点）」から「非常にあてはまる（5点）」までの5件法であった。

3. 結果

データに欠損があったものなどを除き、96名分の回答を分析対象とした。96の回答を対象に因子分析（最尤法、プロマックス回転）を実施し、固有値の減衰状況および解釈の可能性から、1因子構造が妥当であると判断された。この結果をもとに、全

Table 1. 女子大学生における基本的居場所感尺度の因子構造

項目番号	項目内容	因子負荷量
第1因子	「基本的居場所感」 $\alpha = .98$	
20	一緒にいると、くつろげる人がいる	0.94
19	一緒にいると、居心地がいい人がいる	0.93
18	一緒にいると、安心する人がいる	0.92
13	無条件に受け入れてくれる人がいる	0.91
16	必要としてくれる人がいる	0.90
15	一緒にいると、ここにいていいのだと感じる人がいる	0.89
6	誰かの支えになっている	0.89
9	誰かのためにできることがある	0.88
12	私を大切にしてくれる人がいる	0.88
14	いつでも私を受け入れてくれる人がいる	0.87
7	誰かから頼りにされている	0.85
4	心から泣いたり笑ったりできる居場所がある	0.81
17	一緒にいると、ホッとする人がいる	0.76
5	誰かの役に立っている	0.75
10	誰かと一緒にいると、自分のことをかけがえのない人間なのだと感	0.72
11	無条件に愛してくれる人がいる	0.71
1	ありのままの自分を表現できる居場所がある	0.71
8	誰かに対して、自分にしかできない役割がある	0.63
2	ありのままの自分でいいのだと感じる居場所がある	0.62
3	自分らしくいられる居場所がある	0.57

20項目、1因子から成る質問紙尺度「女子大学生における基本的居場所感尺度」が作成された。尺度の信頼性を検討するため、因子の α 係数を求めた。その結果、一定の信頼性が認められた（第1因子「居場所感」($\alpha = .98$)）。女子大学生における居場所感尺度の因子構造をTable 1に示した。

4. 考察

本研究では、則定（2007）が作成した、青年版心理的居場所感尺度20項目に修正を加え、新たに女子大学生における基本的居場所感尺度を作成した。則定（2007）の青年版心理的居場所感尺度は、「〇〇と一緒にいると、ありのままの自分を表現できる」といったように、〇〇の部分に父親、母親、親友という特定の人物を当てはめて答えを求める質問項目から構成されており、重要な他者に対する居場所感を測定するために幅広く活用できるものである。本研究では、この青年版心理的居場所感尺度をもとに、特定の人物に対する居場所感だけではなく、女子大学生を対象に、個々人が感じる基本的な居場所感を測るため、上記のように人物を特定するような質問項目を「ありのままの自分を表現できる居場所があ

る」といったように、基本的な居場所感を問う内容に変更した。

因子分析の結果、1因子構造が妥当であると判断された。なお、則定（2007）の青年版心理的居場所感尺度は4因子構造であった。質問項目の数や内容の大幅な変更はしていないが、このような違いが出たことにはいくつかの理由があると考えられる。まず、則定（2007）の青年版心理的居場所感尺度は特定の人物を当てはめ答えていく質問項目であるが、本研究では特定の誰かではなく、基本的な居場所感を尋ねる質問項目であるという違いが影響を与えていると考えられる。さらに、先行研究では特定の人物を当てはめるため、その人の役割が明確になるが、本研究では基本的な居場所感を測るため、回答する側が項目によっていろいろな人を想定したと考えられる。また、女子大学生における基本的居場所感尺度は青年版心理的居場所感にはなかった、「ありのままの自分を表現できる居場所がある」といったように、人ではなく場所をイメージさせて回答を求める質問項目が4項目あり、この点も因子構造の違いに影響を与えるのではないかと考えられる。

本尺度では、女子大学生を対象とした基本的な居場所感を測定していることが特徴であるが、このよ

うに、自分らしくいられる場所があるかどうか、居場所感の中で一つの重要な役割を果たしていることは興味深い。この点は、女子大学生に特有な心理的特性である可能性もあるため、今後の検討課題の一つとしたい。

また、女子大学生における基本的居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を算出した。その結果、十分に高い値が認められ、一定の信頼性が認められた。このことから、本尺度は、女子大学生の基本的な居場所感を測定するための尺度として今後の活用が可能であると考えられる。本尺度を利用して、他の心理的特性などの関連を検討していきたい。

引用文献

石本雄真 2010 青年期の居場所感が心理的適応、

学校適応に与える影響 発達心理学研究, 21, 278-286.

田島彩子 2000 青年期のこころの「居場所」—「居場所」感覚と抑うつ感— 日本心理臨床学会第19回大会発表論文集, 258.

則定百合子 2007 青年版心理的居場所感尺度の作成 日本教育心理学会第49回大会発表論文集, 334.

則定百合子 2008 青年期における心理的居場所感の発達的变化 カウンセリング研究, 41, 64-72.

文部省 1992 登校拒否（不登校）問題について—児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して（学校不適応対策調査研究協力者会議報告）教育委員会会報, 44, 25-29.

博士論文抄録

ホスピス・緩和ケア領域における音楽療法 ——伴奏楽器の違いがストレス緩和に及ぼす影響について——

伊藤 麻友子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程後期課程

Music therapy in hospice/palliative care: Stress and accompaniment

Mayuko Ito

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】

筆者は約5年に亘ってホスピス・緩和ケア領域の音楽療法に関わる中で患者が日々様々なストレスを抱えて生活を送っている現状を目の当たりにし、音楽療法を通してストレスを緩和することをひとつの目標として歌唱聴取を中心としたセッションを実践してきた。そのような中で、心理的・生理学的指標を用いて、歌唱聴取によって患者のストレスが緩和されていることを客観的に把握したいという気持ちが芽生えた。それと同時に、普段使用しているオートハープの音色について言及する患者が多いことに気づき、他の楽器と比較した場合に患者に及ぼす影響の違いが生じるのではないかと考えるに至った。

そこで、本論文では理論編にて音楽療法とホスピス・緩和ケアにおける理論的背景を論じた上で、諸外国と我が国におけるホスピス・緩和ケア領域の音楽療法に関する変遷を比較検討した。続いて、実践編第1部にて基礎的研究として歌唱聴取がストレス緩和に及ぼす影響について、伴奏楽器の違いに焦点を絞り、心理学的、生理学的な観点からその効果を検証することを目的とした。加えて、第2部では基礎的研究から得られた知見をもとに、質的研究や症例を通じてホスピス・緩和ケア領域における臨床現場での実際についても検討した。

【理論編】

第1章 音楽療法の理論的背景

日本音楽療法学会によると音楽療法とは「音楽の持つ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」と定義されている。音楽療法は、対象者が抱えている問題を改善する一助となるべく、楽しみの中に目標を設定し、その過程をアセスメントし、修正していく作業であると言える。その作業が「意図的、計画的」と定義されるのではないかと推察される。そして、対象者の一助となるために音楽の特性や理論などが必要とされると思われる。

第2章 ホスピス・緩和ケアの理論的背景

いわゆる痛の末期患者を対象としたホスピスという概念を世界に広めたのはSt. Christopher Hospiceを開設したSaunders, C. M. S.であった。日本で最初のホスピス活動を展開したのは、淀川キリスト教病院の柏木医師である。ホスピスではADLが低下していく生活の中で疼痛コントロールを行い、QOLの三要素である幸福感、満足感、調和を感じることができるようになることを目的としたケアが行われている。その意味でホスピス・緩和ケアが最後に果たす役割は非常に大きいのではないかと推察される。

第3章 ホスピス・緩和ケア領域における音楽療法の変遷

過去10年間に発表された論文に重点を置いて欧米諸国と我が国におけるホスピス・緩和ケア領域の音楽療法の変遷を比較した結果、我が国は欧米諸国よりも音楽療法の導入率が低く、音楽療法が補完代替医療として定着しきれていないことが明らかとなった。また、我が国ではホスピス・緩和ケアにおける音楽療法の効果に関する量的研究が顕著に不足しており、多職種から十分に音楽療法の効果が認識されていないのではないかと推測された。そこで、音楽療法を代替補完医療のひとつとして定着させるためには医療スタッフを納得させることができる量的研究の成果が必要と考えられた。

【実践編 第1部】

第4章 歌唱提供時の伴奏楽器による心理的变化に関する

検討 ー日本語版POMS短縮版を指標としてー

本章では、日本語版POMS短縮版を指標として、音楽聴取がストレス緩和に及ぼす影響について心理学的に検討した。190名の大学生を対象として、オートハープ群、キーボード群、統制群の3群について検討した。歌唱聴取前後の群内比較と、3群間での比較を行った結果、オートハープ群において日本語版POMS短縮版の全因子において介入後の数値が有意に減少した。このことから、オートハープ伴奏による歌唱聴取は、緊張や不安感、抑うつ感、敵意や怒り、疲労感、混乱などに起因するストレスを緩和する可能性が示唆

された。また、オートハープには気分を落ち着かせる効果もあると思われた。一方、キーボード伴奏による歌唱聴取でも「活気」以外の因子が有意に減少していたことから、キーボード伴奏でもストレスが緩和される効果があると考えられた。しかし、「活気」因子では有意差が認められなかったことから、気分を落ち着かせる効果はオートハープの方があるのではないかと考察された。また、統制群では「抑うつ」値に関する有意差が認められなかった。従って、無音状態では抑うつ感の改善はなされず、無音で安静にしているだけではストレスが緩和されない可能性が示唆された。

第5章 歌唱提供時の伴奏楽器の違いによる生理的变化に関する検討(1) —唾液アミラーゼを指標として—

本章では、唾液アミラーゼを指標として音楽聴取がストレス緩和に及ぼす影響を生理学的に検討した。136名の大学生を対象にオートハープ群、キーボード群、統制群の3群について調査を実施した結果、オートハープ群では唾液アミラーゼ測定値が有意に減少し、キーボード群と統制群では有意な減少が認められなかった。このことからオートハープを伴奏楽器として用いた介入の場合に最もストレスが緩和されると推察された。そして、同じ歌唱聴取でも伴奏楽器が違うことによって生理学的指標におけるストレスに及ぼす影響に差が生じる可能性が示唆された。

第6章 歌唱提供時の伴奏楽器の違いによる生理的变化に関する検討(2) —コルチゾール、クロモグラニンA、分泌型免疫グロブリンAを指標として—

本章では、コルチゾール、クロモグラニンA、分泌型免疫グロブリンAを指標としてストレス緩和に及ぼす影響について検討した。27名の大学生を対象にキーボード群、オートハープ群の2群に分けて調査を実施した結果、群内比較ではオートハープ群においてコルチゾール値の減少に有意の傾向が認められた。一方、キーボード群では全てのストレスマーカーにおいて有意な減少が認められなかった。また、群間比較ではコルチゾール値においてオートハープ群とキーボード群に有意差が認められた。このことから、キーボードで伴奏を提供するよりも、オートハープで伴奏を提供する方がストレスの緩和を促すことができるのではないかと推察された。

【実践編 第2部】

第7章 ホスピス・緩和ケア領域における音楽療法 —看護師に対するインタビューの質的研究— 本章では、緩和ケア病棟に勤務する看護師を対象として半構造化面接を行い、看護師の音楽療法に対する

イメージや期待することについて明らかにするとともに、ホスピス・緩和ケア領域における音楽療法が担う役割についてグラウンデッド・セオリーを用いて探索することを目的とした。その結果、音楽療法に参加する患者を見守り続ける中で、看護師が抱いていた漠然としたイメージが細分化され、振り分けられ、最終的に〈患者の新たな一面を発見する場〉や〈気分転換をする場〉としての音楽療法を期待しているのではないかと推察された。また、【個別的な関わり】を通して「患者を主体とした音楽」を模索する過程において、音楽療法士と患者との信頼関係が築かれ、より患者に沿った〈心地のよい音楽〉を提供することができ、〈開放的な瞬間〉を体験することが可能になると考えられた。

第8章 症例提示 オートハープを伴奏楽器として用いたホスピスにおける音楽療法

本章では実際に緩和ケア病棟に入院している患者にオートハープを用いた音楽療法を実施し、唾液アミラーゼを指標として音楽療法の効果を検証することを目的とした。T氏（男性）78歳に音楽療法を実施した結果、音楽療法後に唾液アミラーゼの数値が減少した。また、T氏はセッション中に戦争について語ったことから第7章の概念として挙げられた〈患者の新たな一面を発見する場〉として音楽療法が成立していたと考察された。加えて、音楽療法の場では普段感じている怒りや憤りを忘れて音楽に集中しており、第7章の概念として挙げられた「開放的な瞬間」を提供できたのではないかと考えられた。

第9章 総括

本論文の調査を通して、心理学的、生理学的な観点から歌唱聴取がストレス緩和に影響を及ぼす可能性が示唆された。心理学的指標による主観的ストレスでは、オートハープ群に準じてキーボード群でもストレスが緩和される可能性が示唆された。また、生理学的指標を用いた検討からは伴奏楽器としてはキーボードよりもオートハープの方が気分を沈静させ、ストレスを緩和できるのではないかと推察された。このことから、音楽聴取により伴奏楽器が違って主観的ストレスは緩和されるが、生理学的には伴奏楽器の違いによってその効果に差異が生じるのではないかと推察された。

また、症例検討を通して、ストレスの緩和とともに、普段の入院生活で感じている不安や痛みから患者が解放される〈開放的な一瞬〉や〈患者の新たな一面を発見する場〉として音楽療法が貢献できる可能性が示唆された。

修士論文抄録

脂質異常症が疑われる者を対象とした 栄養指導の手法およびその効果の検討

田中 真理子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Study of nutritional guidance and techniques for people suspected of dyslipidemia

Mariko Tanaka

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】

脂質異常症とは、高LDLコレステロール血症、低HDLコレステロール血症、高トリグリセライド血症の状態をいう。平成18年国民健康・栄養調査結果によれば、20歳以上の者（約1億400万人）において「脂質異常症が疑われる者」の推計値は1410万人となっている。脂質異常症は、自覚症状がないまま動脈硬化を進展させ、冠動脈疾患や脳血管障害のリスクを高める。脂肪摂取量の増加や野菜の摂取不足、あるいは運動不足など、食生活や生活習慣の悪化に基づく場合が多く、それらの改善を行うことが治療の基本となる。特に軽度の脂質異常症の場合は、この改善が十分な効果をもたらす場合が多い。

本研究は、脂質異常症が疑われる者を対象者とし、管理栄養士による栄養指導の手法について検討するとともに、その検討した手法を実施して効果を検証し、完成させることを目的とした。

【方法】

本研究の対象者は、岐阜県F病院の外来患者で、脂質異常症が疑われ栄養指導を実施した者（131人）のうち、約1ヶ月ごとに計5回の継続栄養指導が実施できた102名である。「質問紙」（61項目）と行動計画実行表を考案、作成して「自己チェックシート」と称し、栄養指導の際にそのシートを使用する者を「介入群」、使用しない者を「コントロール群」とした。血液検査値やBMI、推定エネルギー摂取量の変化について上記2群間の比較をt検定にて行い、危険率5%未満を有意な関係があるものとした。また、介入群については、質問紙の各項目の実施度についても検証した。

次に、これらの結果を以下に示すカテゴリー別に分け、グループごとの比較を行った。カテゴリーとは、日本動脈硬化学会動脈硬化性疾患予防ガイドライン2007年版における4つのリスクカテゴリー（冠動脈疾患無群の中の①低リスクグループ、②中リスクグループ、

③高リスクグループと④冠動脈疾患有グループ）、さらに、①投薬有グループ、②投薬無グループである。

【結果】

栄養指導を継続して行うことにより、介入群、コントロール群ともに、血液検査値、BMI、推定エネルギー摂取量の改善がみられた。介入群におけるTG、LDL、BMI、推定エネルギー摂取量は、コントロール群に比し、有意な改善がみられた（ $p < 0.05$, $p < 0.01$ ）。自己チェックシートの各質問紙項目の最終的な実施度は100~70%と幅があるが、栄養指導の回数を重ねるにつれ実施度が増した。各項目を詳細にみると、100%に達した項目は、料理の組み立て方、肉や野菜、間食などの摂り方、毎日の体重計測、食事内容の記録などであった。

各カテゴリー別では、前述のすべてのグループにおいて、栄養指導回数を重ねるにつれて、血液検査値、エネルギー摂取量、質問紙項目の実施度に改善がみられたが、グループ間の差はみられなかった。

【考察】

介入群において、栄養指導の際に使用した自己チェックシートの質問紙項目のほとんどすべてについて、栄養指導の回数を重ねるごとに実施度が増した。その実施度が高い項目の主なもの、比較的取り組みやすい内容であると思われる。これら質問紙項目の実施度と血液検査値、BMI、推定エネルギー摂取量の改善は連動していると考えられ、継続栄養指導において、今回考案した「自己チェックシート」を使用することの有効性が示唆された。

今後、栄養指導の対象者を、予め前述のカテゴリー別に分けること、また、自己チェックシートを、質問紙項目の実施重要度をカテゴリー別に整理して使用することにより、この自己チェックシートをより効果的に活用できると考える。

介護者の食環境整備のための基礎的研究

日岡真希

金城学院大学人間生活学研究科博士課程前期過程

Study of improvement in the food environment of caregivers

Maki Hioka

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】

介護者は、摂取栄養バランスが悪く、健康状態が悪化することが報告されている。介護負担を抱える介護者の健康を増進するためには、介護者が抱えている食生活の問題点を明らかにし、食環境を含めて介護者を支援することが必要である。しかし、介護者の食生活調査はほとんどない。そこで本研究は介護者の食環境を整備するために、まず介護者が抱えている食生活の問題点を明らかにし、次に食環境の調査を踏まえて食支援のニーズを調査した。

【方法】

1. 介護の有無による食生活の相違

愛知県I市駅前スーパーマーケットの利用者180名を対象者とし、食生活意識および食生活時間等を自記入式質問票を用いて調査した。解析対象者は119名で、対象者を介護者群14名、非介護者群105名の2群に分類した。

統計には、 χ^2 検定、t検定を用い解析した。

2. 介護者の食生活におけるニーズ

調査対象者は、大学生の母親世代90名とし、対象者の平日の食事習慣、外食の利用回数、店の選定基準、外食を利用した理由、食事に対する意識等を自記入式質問票を用いて調査した。解析対象者は84名で、対象者を介護者群9名、非介護者群75名の2群に分類し、比較した。統計には、 χ^2 検定、student's t-testを用い解析した。

【結果と考察】

1. 介護の有無による食生活の相違

介護者群は、「食事を楽しんでいない」、「家庭で調理する時間がない」、「もう少しゆっくり食べたい」の項目において非介護者群より有意に高い割合であり、介護の有無により食生活や食習慣に差があることが示唆された。介護者は食生活にかかる時間が不足し、食事を楽しめない、時間がない等と感じていることが考えられた。今後は、介護者の食生活にかかる時間を増やすために、介護負担を軽減する策の検討が必要である。

2. 介護者の食生活におけるニーズ

介護者群は、「今後、出前・宅配の利用頻度が増える」、「自分の健康のために、食事や健康についていつも考える」の項目において非介護者群より有意に高い割合であり、介護者の食生活における支援のニーズは、食事を作る時間を短縮させる中食と健康への不安感を軽減するための食生活への支援にあることが示唆された。今後は、介護者を対象とした食事配達サービスの実施、健康に影響がある良い食習慣や食生活に関する情報提供などの支援策を検討することが必要である。

【結論】

介護者は食生活にかかる時間が少なかった。食事を作る時間短縮のための食環境の整備と健康への不安感を軽減するための支援が必要である可能性が示唆された。

台湾の義務教育における消費者教育の現状と課題

堀 愛

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Present condition and issues of consumer education at compulsory education levels in Taiwan

Ai Hori

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【研究目的】

本研究の目的は、急速な経済発展を遂げた地域において、「持続可能な社会」を実現する消費者教育のあり様を提示するために、台湾を事例とし、台湾の義務教育における消費者教育の現状と課題を明らかにすることである。

【研究方法】

台湾の義務教育における消費者教育の内容を把握するために教科書の記述を分析した。分析方法は次の通り。

(1) 分析の対象

台湾の義務教育は小中一貫の9年間(国民中小学校)であり、その教育は七大学習領域(日本の教科に該当)と現代的教育テーマとして設定された「七大重大議題」の内容から構成される(表1)。消費者教育は「七大重大議題」の「家政教育」に位置づけられ、「健康と体育」「総合活動」「社会」の3学習領域の教育内容となっている。

そこで本研究では、康軒文教事業出版と翰林出版の各学年用「健康と体育」36冊、「総合活動」36冊、「社会」28冊の合計100冊の教科書を分析対象とした。

(2) 分析方法

「持続可能な社会」の実現および学校教育における消費者教育という視点から分析するために、「持続可能な発展のための教育(ESD)で育みたい力」と日本の文部科学省「新学習指導要領における消費者教育の内容」を基に、11の分析基準(表2)を設定した。次にこの分析基準を柱に合計25の分析軸を作成し、25の分析軸と照合して教科書から該当する消費者教育の記述内容を抽出した。

表1 学習領域と重大議題

七大学習領域	七大重大議題
言語	情報教育
健康と体育	環境教育
数学	家政教育
総合活動	人権教育
芸術と人文	生涯発展教育
自然と生活技能	性別平等教育
社会	海洋教育

表2 11の分析基準

(a) 消費者の意義
(b) 消費者の権利と責任
(c) 消費者問題
(d) 消費者の権利の主張方法
(e) 消費者行政
(f) 消費者保護の法律制度
(g) 意思決定過程
(h) 批判的思考
(i) 広告や表示の見方
(j) 収入と支出
(k) 貯蓄

【研究結果および考察】

教科書分析の結果、11の分析基準のうち(c)消費者問題以外の10項目に合致する内容が、小学3年から中学3年生までの各教科書に記述されていた。主な知見としては、(a)「消費者の意義」では、正しい消費行為とはなにかを生徒に考えさせ、地球市民として環境に配慮したシチズンシップ教育の内容であった。(b)「消費者の権利と責任」では、記述はあったが、国際消費者機構(CI)が提唱する「消費者の8つの権利と5つの責任」ではなく独自の内容であった。(g)「意思決定過程」では、様々な場面で対応できる問題解決の手段として扱われているが、意思決定過程に必須であるフィードバックの記述がなかった。(h)「批判的思考」では1社にのみに記述があった。

学習領域の特徴は、「健康と体育」では、健康面から生活に深く関係する「消費」の知識や技能を小学3年から育成し、中学1年ではさらに具体的に商品知識や購買技能を扱っている。「総合活動」では、生徒の生活場面に对应できる能力を育成し、お金の使い方、上手な買い物の仕方などを意思決定過程を通して、小学高学年から中学1年まで段階的に扱っている。「社会」では、社会の構成員としての消費者に求められる能力を育成し、小学3年から身近な消費と環境の関係、中学では民法と生活、家庭経済と国際社会の課題等の内容を扱っている。また全体を通して、ワークシートや意見交換の場を活用し、生徒が多角的に考え、主張できる学習方法に特徴がみられた。

以上の知見から、「ESDで育みたい力」の項目がほぼ満たされ、地球市民として小学3年生の比較的早い時期からの学習は「持続可能な社会」をめざす消費者教育として評価できる。一方、消費者教育の基本であり、急激な経済発展に対応しうる能力としても強化すべき「消費者の権利と責任」「意思決定」「批判的思考」の扱いや、「消費者問題」の内容がない、同一教科教科書の内容の偏り等の点は、義務教育としての消費者教育に課題が残る。

栄養状態が及ぼす毛髪および爪の組織構築への影響に関する形態学的研究

若林 萌

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Study of hair and nail tissue structure affected by nutritional conditions

Megumi Wakabayashi

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

1. はじめに

人体において、毛髪及び爪は皮膚のうち表皮の角質層が変化したもので、体の表面を保護する役目を持ち、主成分は硬ケラチンタンパク質である。毛髪や爪の状態は身体徴候から栄養状態や健康状態を推定する上で、貴重な情報を与える。更に、毛髪及び爪は、非侵襲的に採取することができるという利点を持つ。様々な年齢、性、栄養状態、疾患の有無により、毛髪及び爪の組織構造がどのように変化するかを、顕微鏡観察により組織・細胞学的に明らかにすることを目的とした。

2. 毛髪の微細構造観察：正常から異常まで

キューティクルが正常であった対象者は、118人中15人（12.7%）と、調査対象者の約1割にとどまり、大多数の対象者がキューティクルに何らかの損傷があることが確認されたことから、キューティクルは損傷しやすいものであるということが明らかになり、走査型電子顕微鏡で観察されたキューティクルの損傷を7項目（剥離、溶解、割線、穿孔、黒点、破壊、脱落）に分類した。また同一人における異常所見の再現性も確認された。

3. 外部刺激による毛髪の損傷の構造的な特徴

毛髪に損傷を与える外部要因を明らかにして、それらと栄養状態がもたらす毛髪の損傷とを区別するために、実験的に毛髪を処理し物理的、化学的影響を調べた。その結果、キューティクルの剥離、溶解、破壊は化学的、物理的な外部要因の影響が大きく、割線、穿孔、黒点（電子密度の高い部分）、脱落は栄養状態等、他の要因が大きいことが示唆された。同じ外部要因でも損傷の種類や度合いに個人差が見られたことから、キューティクルの部位による強度の違いや栄養状

態などが毛髪の損傷に関与していると考えられる。

4. 爪の組織構築の特徴—透過型電子顕微鏡による観察

キューティクルの損傷が多いことが判明した個体の爪の組織構造を観察したところ、爪の接着構造には男女差があったものの、毛髪に損傷があった対象者でも接着構造に変化は見られなかった対象者が多く、爪の接着構造は毛髪と比べ損傷を受けにくいことが示唆された。爪は特定の疾患を発症した際に構造変化が見られるが、栄養状態や日常の外部要因による影響を受けにくいことが明らかとなった。

5. 栄養素等摂取量と毛髪の組織構造の関連性

男女ともBMI30以上35未満の人には正常のキューティクルが見られなかったことから、栄養素等の摂取過剰は毛髪の損傷に影響を与えていると考えられる。本研究では健常者を対象にしているため、BMI値が低い対象者でも栄養不足とは言えないため、キューティクルの正常率が高くなったことが考えられる。

異常所見が見られた人の方が、動物性タンパク比も高く、動物性タンパク質の適正な摂取は毛髪を正常に保つが、多量に摂取することで結果的に脂肪の摂取量も高くなることから、損傷につながる可能性が示された。

6. まとめ

人体において、毛髪及び爪は皮膚のうち表皮の角質層が変化したもので、主成分は硬ケラチンタンパク質で同じであるが、損傷の要因は異なることが示唆され、毛髪の損傷には外部刺激、栄養状態など、日常生活の要因や、毛髪のキューティクルの強度が関与していることが明らかとなった。

女子大学生の依存と自立について

——母親の価値観の影響——

池内友美

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Dependence and independence in female university students

——Effects of mother's values——

Tomomi Ikeuchi

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

適応的な自立とは独立性のみが強調されるものではなく、他者への適度な依存性も持ちつつ、自立と依存性のバランスを保っていることだと考えられる。青年期は親から自立し、一人の人間としての自己を確立させる重要な時期であるが、近年は母娘関係の親密さが注目を集めている。娘の価値観の形成は、母親の価値観の影響を受けやすいことが推測されることから、本研究では女子大学生における依存と自立について、母親の価値観が娘の価値観にどのような影響を及ぼしているのかという観点から検討することを目的とする。

【方法】

X県内の女子大学生215名を対象に、母子関係における精神的自立尺度（水本・山根，2011）と、今回新たに作成した価値観尺度を実施した。価値観尺度は、生き方尺度（板津，1992）、母子関係からみた親子関係81項目（落合・佐藤ら，1996）、人生に対する価値観に関する質問（本田・小松ら，2003）を参考に、抽象的な価値観を測る項目と具体的な価値観を測る項目を作成し、調査協力者である娘の希望と娘の思う母親の希望を聞く2種類の尺度とした。有効回答は194名であった。

【結果と考察】

(1) 価値観尺度の下位尺度ごとにおける相関

母親から娘への期待は様々な価値観に影響を及ぼしていることが分かった。また、他者との関わりを大切にしたい娘の気持ちや、娘を心配する親心、娘から見た母親との関係性は、頑張っしてほしいと期待を寄せる母親の気持ちや、娘の自分自身に関する様々な気持ちとつながっている。さらに、母親から期待されていると娘は努力したいという気持ちが増すということが示され、努力したいという気持ちは、娘自身が自分をどのように尊重していきたいかというところに影響を及ぼしていた。よって、自分の出来ることを頑張っけてやりたいという娘の気持ちは、母親の期待から影響を受けることが示唆された。

(2) クラスターの特徴

価値観尺度の抽象的項目でクラスター分析を実施し、5つの群（心配・拘束群，放任群，密着安定群，依存群，モラトリアム群）を見出した。

心配・拘束群は、母親からの期待が高く、娘への気遣いも大きいにも関わらず、娘自身は不安が高い群であった。この群の母親は娘に対する管理が厳しすぎることを示されていることから、娘は自分自身のことを任せてもらえないと、何か失敗した時に混乱しやすくなったり、将来に対する不安が大きくなったりすることが考えられる。しかし、管理されていても母親との関係を続けたいという娘の気持ちが窺われ、母親との分離がしにくい群であることが窺われた。

密着安定群も母子関係が密着している群であり、母親から娘への期待や気遣いの強さが見受けられたことに加え、娘自身の行動については娘自身に適度に任されており、母親との信頼関係が強く結ばれている群であった。そういった子どもは、頑張りたいという意欲が高く、他者との関わりを大切にしたい気持ちも強かった。しかし、混乱や不安の抱きやすさは中程度あり、精神的・社会的に自立した生活を送りたいという気持ちは低かった。

放任群は、母親から娘への期待も低く、母子ともに関係継続に消極的であった。娘の自立したい気持ちが他の群よりも高いが、将来に対する希望の抱きにくさや他者との関係の築きにくさが窺われた。

よって、母親からの期待が乏しく放任されている娘は、自分自身や将来への不信感が強いが、母親から管理されている娘も同様に、自分自身や将来への期待を持てずにいることが考えられた。そして、安定した母娘の信頼関係があることで、向上心や他者との関わりを大切にする気持ちは高まるが、密着した状態では娘は母親に取り込まれてしまい、自分自身や将来への期待はそこまで抱けず、社会的・精神的な自立心も育ちにくいことが示された。依存と自立のバランスが取れた状態に至ることは難しいことが示唆された。

ワーク・ライフ・バランスについて

稲垣 京

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Study of work-life balance

Miyako Inagaki

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】日本では1974年に少子化は始まった。少子化は身近で深刻な問題である。未婚・晩婚化は特に子どもを産む可能性の高い女性にとって大きな問題である。国は社会保障施策として子育て支援を展開してきた。育児休業制度など母親に対する仕事と子育ての両立支援の比重を大きくしても少子化は改善されていない。両立支援は、日本の根強い雇用制度、正規雇用と非正規雇用の問題、男女間の雇用格差問題に阻まれ、より一層の制度改革が求められる。少子化対策においても子どもを持つ労働者に限定せず、より広い層を対象とする「働き方の見直し」が考えられる。

女性に就業・キャリア向上と出産・育児の選択を迫る社会から脱するにはどうしたらいいか。子どもを産み育てやすい環境を作るためには、どのようなことが国や社会では求められているのか。個人では家庭生活を犠牲にしない働き方とはどのような働き方を目指すのかを探究する。

【研究目的と理論的背景】女性が結婚または出産をした際、仕事と家庭との両立が難しいと考える人が多くみられる。それを解決する取り組みの一つが、ワーク・ライフ・バランス（以下WLBとする）の実現である。WLBの実現は、女性だけでなく男性も皆一人ひとりが望む生き方ができる社会の実現にとって必要不可欠だと考える。

WLBとは、「ワーク（仕事）とライフ（家庭や生活）のいずれか一方を犠牲にするといったものではなく、個人の働き方や企業の制度を見直すことで、ワークもライフもより充実したものにする」という考え方であり、ワークとライフを充実させることで、個人も企業もよりよい状態にする。

本論では、人材の多様化に対応し、柔軟な働き方を可能にした事例や生産性向上を目指した業務の見直し、時間外労働の削減などの「働き方」と、育児支援制度や復職支援制度の整備・運用を行い、柔軟な働き方の実現や離職率の低下などの「子育て」との調和を「WLB」として考えた。家族、個人が職場での働きや

すき、家族役割、子育て支援にどのように取り組んでいるかについて「WLB」に取り組む。

【方法】子どもを持つ共働き女性15名を対象とし、平成24年8月から10月に実施した。調査票は半構造型の自由回答アンケートで、郵送により配布し郵送により回収、及びインターネットのメールにより配布回収。すべて回収済み。調査内容は家族構成、子どもの預け先、配偶者・親からのサポートの有無、職場環境、仕事と子育てとの両立、行政・地域の子育て支援など30項目を質問した。

【結果と考察】調査分析から家事・育児に対する協力や理解が家族に必要であること、職場でも子育てに対する理解があることが仕事と家庭との両立に繋がっていると確認できた。勤務時間や両立制度が整っている職場環境も重要であり、社会支援のみならず、自己実現を図ることが必要である。両立を実現させる基本は、仕事に対するやりがいである。WLBは自分にあったライフスタイルを確立するための基準のひとつではないだろうか。

【おわりに】日本の政策は男女の差別を急速になくすために、子どもを持つ共働き女性を「ワーク（家事・育児）&ワーク（仕事）」の二重負担に追い込んでいった。その後の政府の両立支援には母子への支援が多く、父親に対する支援が少ないため、男性が家事や育児に参加するのは難しい。

自分のライフスタイルによってWLBの捉え方は変化してくる。自分の希望する生活がどのような生活なのかを人生設計することでよりよいWLBが保てるのではないかと考えた。働きながら家事や子育てをする女性自身がWLBを流動的に考えていくことが重要であると考えた。

WLBの実現には、多様な生き方を視野に入れ、結婚する・しない、常勤・非常勤、夫婦と子どもからなる家族・単親の家族など、特定のライフスタイルにこだわらず、子育てや趣味、地域活動などの私生活の充実を支援することが重要である。

青年期の異質視に及ぼす要因の検討

今尾朝美

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Study of factors for “feels of peculiarity” of adolescence

Tomomi Imao

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】青年期に入ると、親に対する心理的な依存関係から脱して、1人の独立した大人としての心理的な自立へと向かおうとする「心理的離乳」が生じる。その中で友人関係を深め自己を見つめ直すことは青年期独特の不安を軽減する可能性もあるが、一方で友人関係を上手く作ることができず表面的な付き合いに終わってしまう人は異質視不安を感じているのではないかと考える。また、異質視不安を感じることで希薄な友人関係になり、学校適応にも影響を及ぼしていると考えられる。そこで本研究では、青年期の友人関係における被異質視感の要因を援助要請、居場所感、ストレスの観点から検討することを目的とする。

【方法】A県内の中学生277人を対象に、被異質視不安・異質拒否傾向尺度23項目（高坂2010）5件法、援助要請スキル尺度17項目（新井ら2010）4件法、中学生用心理的ストレス尺度18項目（奥野ら2007）5件法、居場所感尺度15項目6件法（斎藤2007）の計75項目を使用した。調査期間は2012年の7月上旬であった。

【結果】有効回答数は215人であった。

1. 被異質視不安・異質拒否傾向感を従属変数にした重回帰分析

【友人選択】に与える影響では R^2 は.11で0.1%水準で有意であり【援助選択】【伝達可能】【マイナス感情】【集中出来ない】【自己安定】【受容】【性別】【年齢】はともに有意差なしであった。

【異質回避】に与える影響では R^2 は.17で0.1%水準で有意であり【伝達可能】($\beta = -.20, p < .001$)で負の影響がみられた。【援助選択】【マイナス感情】【集中出来ない】【自己安定】【受容】【性別】【年齢】はともに有意差なしであった。

2. クラスタ分析

クラスター1について、自己安定が高いため、『安

定群』と命名する。クラスター3について、マイナス感情と集中できないが高く、自己安定と受容が低いいため、『ネガティブ群』と命名する。クラスター2について、自己安定は低いが、マイナス感情が高くないため、『不安定群』とする。

【考察】被異質視不安・異質拒否傾向に及ぼす影響について考える。今回の調査では、青年期前期の友人関係における被異質視感の要因を援助要請、居場所感、ストレスの観点から検討することを目的としたが、被異質視不安・異質拒否傾向に影響を及ぼしている項目はほとんどみられなかった。

これは、今回調査した中学生は友人との仲を深めることを優先する時期であることに起因すると考えられる。

また、杉浦（2000）は中学生では拒否不安と親和傾向が未分化であり、親しい関係を維持したいと思うと（親和傾向を強く持てば）、必然的に拒否不安も強くなってしまふ、としている。このことから、友人と一緒にいたいと思いつつも、自分らしさを出せないことで矛盾を感じていることが言える。青年期前期は身体も第二次性徴期に入り、心身共に不安定になる時期である。加えて心理的離乳を起こし、親から離れ、自分を支えるために友人を求めることが考えられる。そのため、友人と一緒にいたいと思いつつも、何故友人と一緒にいたいのかははっきりと自覚出来ないと考えられる。

岡田（2008）は動機づけによって親密な友人関係が形成されるプロセスが、小学生から大学生へ進むにつれて、質的にも量的にも変化していく可能性が考えられる、としている。このことから、まだ未分化な状態の中学生が友人との関わり方を学ぶことは『不安定群』や『ネガティブ群』のような友人関係が上手く築けていない群の援助につながるのではないかと考える。

0歳児をもつ母親の育児ストレスコーピング方略と情緒応答性の関連

岩倉 紗由里

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Relation between stress-coping strategies and emotional availability of child-rearing mothers with children aged under 1 year

Sayuri Iwakura

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

児童虐待のニュースが増えてきている中、最近では子育ての問題が注目されている。仲道ら（2011）は今日では育児にストレスは伴うものにとらえられるようになってきたと述べている。このことから、母親にとって育児ストレスは避けられないものであり、そのストレスとどう向き合っていくかが虐待防止につながると考えられる。育児ストレスを感じるのは、乳児の状況を理解できないからである。そのため、欲求を言語化できない乳児を理解するには、情緒の表出を手がかりとして行動することが必要である。そこで、母親自身に合った育児ストレスコーピング方略や、母親の情緒応答性が高いことで、情緒が安定して乳児と落ち着いて向き合うことができ、育児ストレスを感じることも少なくなるのではないかと考える。

【方法】

A県内の小児科や健診などの0歳児が多く集まる場所で、0歳児をもつ母親109名に質問紙の回答をお願いした。その際、育児場面と限定し、日本版WCCLを4件法で回答してもらった。回答協力が得られた5名に日本版I FEEL Pictures（以下JIFP）とインタビューを行った。

【結果と考察】

1. 日本語版WCCLの因子分析とクラスター分析

育児におけるストレスコーピング方略について因子分析を行った結果、4因子を抽出した。「前向きな解決」「ソーシャルサポート」「悲観」「逃避」と命名した。これは、先行研究と異なる結果となった。算出された因子にクラスター分析を行い、育児ストレスを感じた時に、否定的に捉え、ソーシャルサポートも求めることが難しい環境にいることが考えられ、内向的

なタイプだと窺える「消極的・内向群」が6名、育児ストレスに対して前向きに解決していき、またソーシャルサポートを求める力は養われているが、それが育児ストレスの緩和につながっていないことが考えられる「積極的・不安定群」が50名、育児ストレスに対して前向きに捉えて解決していく力を持っており、ソーシャルサポートも有効的に活用していると考えられる「積極的・安定群」が53名の3群に分類された。その内、JIFPとインタビューを実施した5名は、4名が「積極的・安定群」、1名が「積極的・不安定群」に分けられた。

2. 日本語版WCCLの平均

全体平均からは、「ソーシャルサポート」が最も高くなり、「悲観」「逃避」が低くなった。このことから、0歳児の母親は、第三者からのサポートを有効的に活用しながら育児と向き合っている人が多く、それにより「悲観」や「逃避」のようなストレスコーピングを用いるのが少なくなっていると考えられる。しかし、ソーシャルサポートの対象者を明確にしていなかったため、実践的な支援につながらない。そのため、対象者を明らかにすることで、0歳児を持つ母親の育児ストレスをさらに軽減していけるのではないかと考える。

3. 日本語版WCCL・JIFP・育児に関するインタビューの比較

JIFPとインタビューの協力者5名の日本語版WCCL、JIFP、育児に関するインタビューの結果を比較した所、母親の育児環境や性格、出生順位が影響していることが明らかとなった。しかし、内容は母親によって様々だったため、地域の援助の内容は、一貫して言えない。ただ、0歳児の母親の育児環境、母親の性格を把握した上で適切な判断をすることが望ましいと考える。

友人関係と母子関係の違い

——内的作業モデルの変化の可能性——

牛 田 景 子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Differences between friendship and mother-child relationship

——Changeability of internal working model——

Keiko Ushida

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

近年、内的作業モデルの変化の可能性について研究がなされている。想起による過去の母子関係を捉える場合には、過去の母子関係そのものを完全に捉えることができているとはいえないため、内的作業モデルの変化の可能性を捉えるためには、今現在の内的作業モデルからの異なる対象に対する対人関係での働き方について捉える必要があると考えられる。

内的作業モデルは対人関係の捉え方の基盤となるが、その基盤から対人関係の対象によって異なる捉え方がなされていると考えられる。特に青年期においては友人関係が重要であり、母親とは異なる、“同じ”視点をもつ友人との関係は他者の捉え方や自分自身の捉え方にも、大きな影響を与えていると思われる。そこで、本研究では特に母親と最も親しい友人の二者を取り上げ、内的作業モデルの変化の可能性について検討する。また尺度作成によって、最も親しい友人と母親の具体的な違いも明らかにし、内的作業モデルの変化に影響を与える友人関係についても検討する。

【方 法】

A県内の女子大学生245名を対象に、内的作業モデル尺度（酒井，2001）、本来感尺度（伊藤・小玉，2005）、感情体験尺度（中田，2006）、及び、筆者が大学院生を対象としたアンケート・インタビューから作成した、最も親しい友人と母親の違い尺度からなる質問紙を実施した。特に内的作業モデル尺度については、最も親しい友人と母親のそれぞれに対して回答を求めた。本研究では内的作業モデルの変化の可能性を考慮し、結果と考察においては内的作業モデル尺度を内的作業モデルから捉える関係性の尺度、“関係性尺度”と名前を置き換えた。

【結果と考察】

1. 関係性尺度について

最も親しい友人と母親のそれぞれに対する関係性尺度の因子分析から、それぞれの関係性が異なる視点から捉えられていることが明らかとなった。また、異なる

視点を持ちながらも、最も親しい友人との関係においてはよりポジティブに関係性を捉えていることも示唆された。

2. 関係性4群の特徴

クラスター分析により、両者に対する関係性の築き方においては4つの関係性群が見られ、最も親しい友人との関係性において、母親とは異なる関係性を築いている群が見られた。たとえ母親との強い関係性が築かれていなくとも、最も親しい友人と関係を築くことができ、またその最も親しい友人との関係性が母親との関係性で得られなかった部分を補い、“自分らしさ”や感情に対する姿勢にも影響を及ぼすことが考えられた。

3. 関係性4群と違い尺度

4つの関係性群の中でも、特に最も親しい友人と母親とで異なる関係性を築いている群においては、最も親しい友人に対しては強く信頼しており、自分自身や恋愛関係について話すことができるが、母親には特に恋愛関係については話すこと自体もできていないと考えられた。その違いから、母親へは感じられない気持ちも、最も親しい友人には感じるができることが考えられ、母親とは異なる対象であるからこそ、他者を信頼するという対人関係で重要な姿勢をもつことができると示唆された。

まとめ

本研究では、最も親しい友人と母親に対する二つの別の現在の関係性を捉えているため、内的作業モデルの“変化”については証明できていない。しかし、一つの捉え方として、内的作業モデルが“一つの基盤”であるという考え方が示唆された。内的作業モデルは新しく築く対人関係を揺るがすものではあるが、それとは“別の内的作業モデル”，新しい“関係性の築き方”を構築することが可能であると思われる。そして、最も親しい友人との関係性から、「受け止めてもらう」「理解してもらおう」体験が重ねられ、その体験の積み重ねが新しい“関係性の築き方”を生じさせることが示唆された。

母親のパーソナリティと育児ストレスの関連

——音楽聴取による介入の試み——

島 澤 ゆ い

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Related parenting stress and personality of the mother

——Attempt of intervention by music listening——

Yui Shimazawa

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】近年、児童虐待や母親のうつ状態といった子育て期間中のトラブルが増加し、社会問題となっている(倉橋ら2005)。育児ストレスの関連要因を探り、育児ストレスを問題とする母親への支援に有効的に活用できるサポートを検討することが必要である。

ところで、エゴグラムを用いた先行研究(喜多ら2001, 木内2000)において、育児不安の低い母親や、産後育児障害をきたした母親に「FC」と「AC」というパーソナリティが関連しているという結果が得られている。本研究では、母親の自我状態の中でも「FC」と「AC」に着目し、子どもの自我状態を示すパーソナリティが母性意識と関連し、どのように育児ストレスに影響するかについて検討することを第1目的とする。また、先行研究において、リラックスすることが副交感神経を刺激し、ストレス軽減につながるということが認められている(前山ら2002)。しかし、本邦の先行研究の対象は育児中の母親に限定されていない。そこで、本研究では対象を育児中の母親に限定して検討する。ストレス緩和に有用であるとされる音楽聴取が、育児ストレスを問題とする母親に有効であるか検証することを第2目的とする。

【方 法】調査期間は201X年8月～11月である。調査対象者は、A市保健センターの健診及び育児教室(1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、離乳食教室)、子育て支援施設への参加者で同意した母親143名(第1研究の有効回答116名、第2研究の対象者10名)であった。調査項目は、第1研究では、育児ストレス尺度(経験の程度のみ使用)(吉永ら2006)、母性意識尺度(大日向1988)、TEG II(東大式エゴグラム)を用いた質問紙を実施した。質問紙は無記名で行い、その場で配布・回収した。第2研究では、POMS(Profile of Mood States)短縮版、聴取した音楽に関する質問(曲名、時間、聴取時の環境などに関する自由記述)を実施した。質問紙は郵送にて配布・回収した。

【結 果】1) 第1研究：それぞれの尺度について信

頼性分析を行った結果、高い α 係数が得られ信頼性が確認された。パス解析(適合度指標GFI=.899, AGFI=.832)の結果、FCではMPへ、ACではMNへの有意なパスが認められた。さらに、MNではストレス尺度のそれぞれに有意なパスが認められ、また、ACでは「育児知識と技術不足」への有意なパスが認められた。2) 第2研究：t検定の結果、音楽聴取前後のPOMSの得点について、疲労を示す「F」に有意な差が認められ、全体の得点でも有意の傾向がみられた。3) 事例の検討：事例1はTEG II「M型」で音楽聴取により、T-A(緊張-不安)やF(疲労)といった項目が減少した。事例2は「AC優位型」で、FやT-A、D(抑うつ)が減少した。事例3の「N型II」は、A-H(怒り)以外の項目が増加した。

【考 察】1) 第1研究：直感的な感覚や自由さは肯定的な母性意識に影響を与え、ストレスを軽減していると考察される。反対に、順応した、論理的な思考は否定的な母性意識に影響を与え、様々なストレスの加重に関連していることが示唆された。また、「育児知識と技術不足」によるストレスは、ACのパーソナリティから直接影響を受けており、ACの高い母親は育児に対して「～しなければならない」という観念が強く、自身の理想とする育児が出来なかったときにストレスを感じてしまう傾向にあると推察された。2) 第2研究：育児中の母親を対象としても、音楽聴取がリラックスを促し、ストレス軽減に効果的であることが示されたと考えられた。3) 事例：「FC」という創造的な部分を示すパーソナリティが高いほど、音楽聴取によるリラックス効果が高いと推察された。「FC」のパーソナリティはもともと創造的な部分を持ち合わせており、受動的な音楽活動だけでも十分なリラックス効果を得られるためであると考察された。反対に、「AC」が高すぎる場合、「FC」そのものを高めるための音楽的介入が必要であると思われる。

在日ブラジル人児童の心理適応

——集住地区と散在地区の比較——

金山 聖 菜

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Psychological adjustment of Japanese

——Brazilian children-Comparison with gathered and scattered areas——

Seina Kanayama

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】 出入国管理及び難民認定法が改定された1990年以降、就労目的で来日するブラジル人が増加している。それに伴ってブラジル人児童の数も増加しており、彼らの不登校をはじめとする教育的問題が浮上している。そこで本研究では、質問紙に加えて、言語的ハンディキャップの影響が少ないとされる描画法のうち、動的家族画（KFD）と動的学校画（KSD）を用いて、彼らの内的な心理適応を検討することを目的とした。また、ブラジル人在籍率が児童の適応と関連しているのかを検討するため、ブラジル人集住地区と散在地区に分けてそれぞれの適応を測った。

【方法】 調査時期：2011年度3学期から、2012年度1学期まで 対象：X、Y県内の小学校5、6年生の児童268名（うちブラジル人児童114名） 調査内容：質問紙調査、KFD、KSDを実施。質問紙は、①小学生版QOL尺度（柴田ら2003）24項目、②Youth Self Report（倉元ら1999）の中から選出した「ひきこもり尺度」と「攻撃行動尺度」、③年齢、性別、家族構成、来日時期を問うフェイスシートから構成される。また、KFDは「あなたとあなたの家族が何かしているところを描いてください」、KSDは「あなたが学校で何かしているところを描いてください。絵の中にはあなたとあなたの先生、そして2人以上の友達と描いてください」と教示した。描画後、「何をしているところなのか」「これからどうなるのか」を文章で記入してもらった。さらに、先生へのアンケートは、外国籍児童のみ、その国籍、日本語能力、日々の生活において気になる点を記入してもらった。

【結果と考察】 1. 集住ブラジル人児童 日本人に比べて自尊感情得点が高いが、散在地域のブラジル人と比較すると、ひきこもり得点や攻撃行動得点が高いという結果となった。クラス内に多くの同郷生徒がいるからといって悩みを打ち明けられるわけではなく、むしろ同郷生徒の存在により「騒ぐ」「落ち着きがない」

などの問題行動が助長される可能性が示唆された。

2. 散在ブラジル人児童 質問紙の回答では、集住ブラジル人より不適応行動が少ないと示されたが、KSDにおいては自己像の表情がnegativeである児童が多い傾向にあった。この結果から、自分を楽しめていないことを意識化するのに抵抗があった、あるいは意識化、言語化できるほどの内省力に乏しかったと考えられる。

3. 日本語能力による比較 居住地区関係なく、日本語で日常会話ができるほどの言語能力がなければ精神的な健康得点とひきこもり得点が高く、学校生活得点が低くなった。また、日本語レベルが中程度だとKFDに病理が現れやすいことが分かった。学校で日本語を習得するような子どもの場合、親の日本語能力が十分でない可能性が高く、子どもが親の言語理解を手伝うことによって親子役割の混乱が生じていることが推測された。

4. 描画から見る居場所感と適応の関連 描画の現在場面の印象、自己像の表情、他者像との相互関係という指標から居場所感得点を合成し、「家庭に居場所がある群」「学校に居場所がある群」「両方に居場所がある群」「両方に居場所がない群」の4群に分類した。その結果、「両方に居場所がない群」は「家庭に居場所がある群」と比較して精神的な不調得点が高かった。つまり、家庭基盤が安定しているかどうか、児童の精神的な健康と関連していることが示唆された。また「両方に居場所がない群」であっても学校・家庭生活得点は平均的であったことから、意識レベルでは生活に満足していても気分として抑うつ傾向をはじめとする精神的な不調を感じやすいのだろうと思われる。

5. まとめ 描画と質問紙の回答にギャップがある児童も多かった。一見明るく、落ち着きの無さのみが目立つようなブラジル人児童でも、安心できる環境が必要であると考えられる。

不登校傾向と先延ばし傾向との関連

——完全主義の視点を加えた検討——

白川千晶

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Relationship between school-refusal and procrastination

——A perfectionism viewpoint——

Chiaki Shirakawa

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】不登校は日本の教育問題の中でも最も注目を集める問題の一つである。平成23年度の全国の小中学校、中学校における不登校(30日以上欠席)の総数は117,458人となっている(文科省, 2012)。本研究では、不登校傾向と関連のありそうな先延ばし傾向・完全主義傾向について、どのように関連しているのか調べることを目的とする。先延ばし(procrastination)とは、レポートや書類の提出、納税など何らかのやらなければならないことを行わない、あるいは遅らせる現象と定義され(Lay, 1986)、不適応的な特性として捉えられることが多い。完全主義とは完全性を常に希求し、自己への理想や義務の基準を引き下げることがせず、なおかつ高い自己評価を維持しようとする特性のことをいう(辻, 1992)。先延ばしとは反対の性格傾向のように思われるが、こちらも行き過ぎると不適応的となる可能性が示されている。これらの関連性を調べることによって、不登校傾向の生徒に対する新たな援助の指針を考えたい。

【方法】公立中学校に通う中学1~3年生の男女195名を対象として行った。そのうち有効な回答が得られた182名の回答を分析の対象とする。質問紙①: General Procrastination Scale (GPS) 日本版13項目(林, 2007)を中学生用に改変して作成した「中学生用先延ばし傾向尺度」16項目、質問紙②: 登校回避感情尺度26項目(渡辺・小石, 2000)を元に作成した「修正版登校回避感情尺度」22項目、登校関連追加項目2項目、質問紙③: 新完全主義尺度MSPS20項目(桜井・大谷, 1997)の文章を中学生用に改変した「中学生用完全主義尺度」20項目を使用したアンケート調査を、読み上げ式で行った。

【結果】1. 因子分析と相関分析 因子分析の結果、質問紙①は先延ばし因子($\alpha=.87$)の1因子構造、質問紙②は学校嫌い因子($\alpha=.82$)、友人関係嫌悪因子($\alpha=.80$)、非学校帰属感因子($\alpha=.76$)の3因子構造、質問紙③は高目標因子($\alpha=.77$)、失敗恐怖因子($\alpha=.72$)、完全欲求因子($\alpha=.70$)の3因子構造がそれ

ぞれ認められた。尺度得点の相関係数において、先延ばし得点と登校回避感情得点の間に中程度の正の相関($p<.01$)が見られ、先延ばし傾向が高い生徒ほど登校回避感情が高いという関連性が明らかになった。

2. 先延ばし傾向と完全主義のクラスター分析による検討 先延ばし傾向と完全主義の下位尺度得点によってクラスターに分類したところ、①非先延ばし・失敗恐怖群(先延ばし得点は低く、失敗恐怖の得点が特に高い。N=58)、②非先延ばし・低不安群(①と同じ様子だが失敗恐怖得点が低い。N=50)、③先延ばし・なまけ群(先延ばし得点が高く完全主義の得点が総じて低い。N=34)、④先延ばし・完全主義群(先延ばし得点が高いが完全主義の得点も全体に高い。N=40)の4群が認められた。各クラスターについて登校回避感情とその下位尺度得点を従属変数とする分散分析を行ったところ、登校回避感情について③先延ばし・なまけ群と④先延ばし・完全主義群が①非先延ばし・失敗恐怖群、②非先延ばし・低不安群よりも有意に高く、先延ばし傾向の高い人々は低い人々よりも、不登校傾向が高いことが明らかになった。

【考察】不登校傾向と先延ばし傾向との関連が示されたことから、先延ばしをしがちな生徒に対して何らかの援助が必要と考えられる。先延ばし傾向の高い人々の中には「ダラダラとなまけて先延ばしする」という人たちと、「きちんとやろうと思っているが先延ばしになる」という2群の人たちの存在が示唆されたため、それぞれの心情に合わせた対応が必要と考えられる。③先延ばし・なまけ群は完全主義のうち特に高目標の得点が低く、叱られ続けると余計やる気をなくし、課題等を放棄してしまうと予想されるため、その子にとって適切な目標を持てるように援助することが必要と考えられる。④先延ばし・完全主義群は、やる気は高いが先延ばしをしてしまうことで気持ちがあんまり辛くなってしまふことが予想されるため、「それで十分できているから、大丈夫だよ」と、支えるような援助が必要と考えられる。

幼児期における遊びのなかでのかかわりと 社会的スキル獲得の関連性

西尾 有里絵

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Relationship between communication in play and social skills in infants

Yurie Nishio

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】幼児期における同年代の仲間たちとのかかわりや遊びは、その後の対人関係に大きくかかわってくる。しかし、なかには上手く遊びに入れない幼児や、ひとり遊びに没頭してしまい、子ども同士で遊ぶことのできない幼児もいるだろう。そういった幼児は遊ぶ機会も得られず、社会的スキルを獲得する機会がますます減ってしまうことが考えられる。そこで本研究では、調査開始時点で、幼稚園教諭から選出された積極的に他児とかかわることの出来る社会的スキルを獲得している幼児と、受動的に他児とかかわることの出来る社会的スキルを獲得している幼児を対象に、社会的スキルを獲得する様相を観察し、どういった遊びをすることで、どのような社会的スキルが身に着くのか、調査をすることとする。

【方法】

1. 観察法

被検者 N市内にある幼稚園年中男児、HとT。

手順 自由遊びの時間に対象児を録画した。別紙に会話と行動をまとめ、評価はThe Behavior Observation Record (BOR)をもとに行った。

2. 質問紙法

①担任教諭を対象とした、HとTのイメージについての質問紙調査を行った。【幼児の社会的スキル尺度】を使用した。

②調査をさせていただき幼稚園の教諭24名に幼児各年齢の社会的スキル獲得のイメージ調査を行った。

3. インタビュー調査

HとTの担任幼稚園教諭から2人のイメージを自由に答えてもらった。

【結果とその検討】

BOR行動カテゴリーと行動観察記録による検討

Hは前期において他児からの指示に従って楽しそうに遊んでいたが、後期は自分のしたい遊びが明確化し、他児から指示をされると不安な表情をみせた。その結果Hはその場から抜け出して自分のしたい遊びをす

るようになり、Hのしている遊びが他児から興味を持たれるようになった。Tは前期後期を通して、まるで戦隊ヒーローのように他児を一方的に攻撃して遊んでいた。前期はTの攻撃を他児が嫌がっていたが、後期となると、他児がTの攻撃に反抗して戦いごっこへと展開をし、相互的な遊びへと変化していった。

担任教諭からみたHとTのイメージ

幼児の社会的スキル尺度とインタビューから担任教諭からみたHとTのイメージ像を得た。Hは自己主張や自分の気持ちを伝えることが苦手であり、ものごとの理解をするペースがゆったりとしていることが明らかとなった。しかし、穏やかで相手の意見に合わせる事が得意であり、それが友人関係にも良い影響をもたらしていることも示唆された。Tは自分の気持ちを抑制することが苦手であり、外界を見渡しながらかかわることの苦手がみられた。しかし、自己主張をしたり、言われたことを理解したりすることは得意であり、落ち着いていれば他児と言語的なコミュニケーションを円滑に行うことが出来ると考えられた。

【考察とまとめ】受動的なHと積極的なTは、それぞれ遊びのなかでのかかわり方は異なっていたが、他児との相乗効果によってそれぞれの方法を経て社会的スキルを獲得していた。

HとTはそれぞれに前期と後期を通して同じような遊びをしていた。しかし、その内容をみても、同じ遊びであっても、前期と後期では他児とのかかわりが変化をしており、遊びの展開もみられた。そのため、遊びのなかでの社会的スキル獲得の様相を観察するには、どのような遊びが行われたのかよりも、同じ遊びのなかでどのようなかかわりが行われたのか、どのように展開をしていったのかの流れを知ることが大切であると示唆された。

本研究により、幼児の遊びの観察をすることで、幼児期における遊びのなかでのかかわりが、社会的スキル獲得に大きく影響をしていることが明らかとなった。

女子大学生におけるシャイネスと心理的負債感・向社会的行動の関連

——対人恐怖心性・社会的消極性からの検討——

原 田 明 季

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期

Relation between shyness, psychological indebtedness, and prosocial behavior

——An anthropophobic tendency and social negativeness viewpoint——

Aki Harada

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

現代社会の特徴として、個人化が進み、人間関係のつながりが希薄になっていることが指摘されている。特に、家族や友人などの親しい間柄という人間関係以外の、それほど親しくなかったり同じ場に居合わせたただだたりという人間関係では、その傾向が強いと考えられる。そのような傾向は人の心理のどのような特性から来るのだろうか。また、対人関係に関する現代の人の捉え方とはどのようなものなのだろうか。本研究では、女子大学生におけるシャイネスに焦点を当て、その特徴を明らかにすることを目的とする。第一に、女子大学生のシャイネス、対人恐怖心性と向社会的行動および心理負債感の関連を検討する。第二に、女子大学生のシャイネス、社会的消極性と向社会的行動および心理負債感の関連を検討する。

【方 法】

1. 対象

女子大学生209名を調査対象とした。

2. 使用尺度

独立変数として、シャイネス尺度日本語版（桜井・桜井, 1991）・対人恐怖症尺度（堀井・小川, 1997）・社会的消極性尺度（菅原, 1998）を用いた。従属変数として、心理的負債感尺度（相川・吉森, 1995）・向社会的行動尺度（大学生版）（菊池, 1988）を用いた。

【結 果】

平均値を基準に、シャイネス尺度の得点の高低と、対人恐怖心性尺度の得点の高低によって調査対象者を4群に分類し、各群における心理的負債感尺度と向社会的行動尺度の得点が一元配置分散分析によって比較された。その結果、心理的負債感尺度($F(3,191) = 3.35, p < .05$)、向社会的行動尺度($F(3,191) = 5.22, p < .01$)において有意な差が認められた。また同様に、シャイネス尺度の得点の高低と、社会的消極性尺度の得点の

高低によって調査対象者を4群に分類した。各群における心理的負債感尺度と向社会的行動尺度の得点が一元配置分散分析によって比較された。その結果、心理的負債感($F(3,191) = 5.62, p < .01$)、向社会的行動尺度($F(3,191) = 10.89, p < .01$)において有意な差が認められた。

【考 察】

シャイネスと対人恐怖心性、社会的消極性について、記述統計量や相関係数からも関連の深い心理的特性であることが示された。三つの心理的特性とも、同じように社会的場面において、他者とどう関わっているのか、他者との関わりについてどう感じているのか、社会的場面の中にいる自分などに関する概念である。三者とも他者と自分の関係性の中で生じる心理的特性を表しているため、関連はやはり深いと考えられる。しかし、シャイネスと対人恐怖心性、シャイネスと社会的消極性によって、それぞれ群分けした際には、一方が高くてもう一方が低いという群も見られ、関連が深い特性同士の間にも相違があると考えられる。同じシャイネスが高い人でも、対人恐怖心性や社会的消極性の観点から比較することで、その人が社会的場面において、どのように振る舞っているのかということが異なってくることもあることが示された。また結果から、タイプによっては、様々な心理的葛藤を抱えやすい可能性もあるということも考えられる。本研究では、群分けにより分類されたそれぞれの群において、異なった社会的振る舞いが見られたが、それぞれの群の特性の理解を深めるためには、さらに、その自己の捉え方についても検討していく必要があるのではないだろうか。そのためには、他の側面からもそれぞれの群の特性をさらに検討し、今後の詳細な検討を通して、特有の問題やそれに対する心理的援助についても考えていく必要があると考えられる。

親との愛着関係と情動制御・学校生活スキルの関連

牧野 真由子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期

Relationship between attachment to parents, emotional suppression, and school adaptation

Mayuko Makino

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】愛着理論は、アタッチメント対象である養育者との二者関係を重視しているが、近年児童期はアタッチメント対象の移行期とも考えられている。また養育者との愛着の質により、情動をどう表現するのかに特徴があると考えられ、対人関係上大切な要素である。一方、対人葛藤場面では安定した愛着を持っていても関連が見られないという研究もある。また学校現場では様々な学校適応における問題を抱えているが、親との信頼関係を形成できていることが、子どもの精神的健康や問題行動などに関連があると考えられている。本研究では、学校適応には愛着スタイルと情動制御におけるソーシャルスキルとがどのように影響しているのかを、発達段階の違いを視野に入れて検討し、学校に適応するためにどのようなケアが必要であるかを調べることを目的とする。

【方法】〈研究1〉公立高校生115名の男女を調査対象に、性別、学年、年齢の回答を求め、内的作業モデル尺度（戸田，1988）を独立変数、陰性感情抑制傾向尺度（樫村・岩満，2007）、陽性感情抑制傾向尺度（樫村・岩満，2007）と学校生活満足度尺度（河村，1999）従属変数として分析を行った。〈研究2〉公立の小学5・6年生184名を調査対象に性別、学年、年齢の回答を求め、内的作業モデル尺度（戸田，1988）の安定のみの項目を従属変数、陰性感情抑制傾向尺度（樫村・岩満，2007）、陽性感情抑制傾向尺度（樫村・岩満，2007）を従属変数として分析を行った。

【結果と考察】

〈研究1〉

1. 高校生における尺度の因子構造 各尺度ともに、高い信頼性が認められた。特に、内的作業モデル尺度において、「回避・アンビバレント」の1因子が抽出されたことを踏まえ、対人態度として安心して自信をもって答えることが難しい傾向があると示唆される。
2. 内的作業モデルと感情抑制（喜び・不安）と学校適応

【安定】多くの先行研究では、情動表出を抑制することが対人関係において肯定的な影響を及ぼすと述べられている。しかし本研究において、感情表出することが認められた。そのため、安定しているほど周囲が

肯定的な関係で認知していると考えられる。そして安定度が高いほど学校適応の得点が高い結果が明らかとなった。そのため、安定した対人関係において、衝動的ではなく他者に表出できている可能性が示唆される。青年期において友人に対して距離をとりつつも同調的な態度をとるということが示されたことを踏まえ、過剰適応している場合も考えられる。【アンビバレント】アンビバレントな状態は感情表現や適応への難しさに結びついていると考えられる。【回避】回避型は感情を抑制し、適応が低いことが明らかとなり、回避な状態が影響することが考えられる。

〈研究2〉

1. 小学生における尺度の因子構造 各尺度ともに、高い信頼性が認められた。内的作業モデルに関して養育者の影響を受けていると推察される。
2. 内的作業モデルと感情抑制 【安定】安定が低いほど感情抑制得点が高いことが認められたが、陰性感情において高い傾向であり、情動制御することで対人関係を築いている小学生も存在すると推察される。そのため、小学生は感情のコントロールの仕方を学び、周りに合わせる傾向にあると推測され、自分自身がどんな捉え方をするのかどうかまだ定まっていない傾向があるとも考えられる。

【まとめ】青年期は依存と自立の葛藤に揺れ動く時期だからこそ、親との愛着関係が根源にあり続けると考えられる。そして精神的な支えとして友人や恋人との関係性は形成され、自分が支えとして必要な時に引き出し、優先順位のようなものがつく可能性が示唆される。同時に、過剰適応的なふるまいに繋がっているのではないかと考えられる。そして、安定した関わりを持つ子には頑張りや大変さを共感する支援、不安定な関わりを持つ子には周囲の子を安定した関係を築ける認識を得られるような支援が必要だと示唆される。

児童期の特徴である、他者をよく知り、自分と友人を受け入れる体験を経ることで、自分の感情と向き合い、周囲にどのようにふるまえばよいのか、試行錯誤していると推測される。そのため、自分の気持ちをうまく素直にアサーションスキルが必要だと考えられる。

現代青年におけるうつ傾向の様相

水野 有光加

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Analysis of depression symptoms among Japanese students

Yumika Mizuno

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【目的】 今日、若い世代でうつ病が増加している（川上ら，2003）。若い世代のうつ病は一般に新型うつと呼ばれ、自己中心的で仕事や勉強になるとうつが悪化し、好きな活動時は元気になる。自責感に乏しく他罰的で疲労感や不調感を訴え、身体が重く感じる（鉛様の麻痺）ことがある。新型うつに分類されるものとしては、逃避型うつ病（広瀬）、未熟型うつ病（阿部）、現代型うつ病（松浪）、ディスチミア親和型うつ病（樽味）、非定型うつ病（コロンビア大学グループ）がある。先行研究では、白石（2005）が学生の抑うつ傾向の高さを指摘し、川上（2003）はその理由として大学生はストレスイベントの機会が多いことを挙げている。そこで本研究では、大学生を対象に新型うつの特徴をどの程度有しているかを調べ、青年期のうつ傾向を分類することを目的とした。

【方法】 本調査は、2012年7月中旬に大学生571名（女子大学生448名、男子大学生123名）に調査を行った。全調査対象者の平均年齢は20.22歳（SD=1.30）（男性21.41歳（SD=1.66）歳、女性19.90歳（SD=0.95））で、有効回答率は563名（98.6%）であった。EPPS性格検査（秩序抜粋）、規範意識、特性罪悪感尺度（精神的罪悪感）、自己愛人格目録短縮版（NPI-S）、無気力感尺度、Assumed Competence Scale 2 version（ACS2）、自尊感情尺度、非定型うつ病診断スケール（ADDS）ベック抑うつ性尺度を用いて質問紙を構成した。

【結果】 ベック抑うつ性尺度の合計得点が42点以上を高得点者（563名中80名（男子学生12名（15%）女子学生68名（85%））とし、類似性という側面から調査対象をグループ化するため、大規模ファイルのクラスター分析を行った。5つのクラスターに分けられ、第1クラスター（計18名：男子学生3名、女子学生15名）は、「鉛様」、「無気力」が高いため「従来型鉛様クラスター」とした。第2クラスター（計4名：男子学生1名、女子学生3名）は、「人間関係の回避」、「万能感」、「自尊」が高いため、「新型人間関係回避クラスター」とした。第3クラスター（計9名：男子学生

1名、女子学生8名）は、「過食」、「批判」が比較的高いため「新型過食クラスター」とした。第4クラスター（計33名：男子学生6名、女子学生27名）は、非定型の5下位尺度が比較的低く、「自己愛」が最も高いため、「従来型自己愛クラスター」とした。第5クラスター（計10名：男子学生0名、女子学生10名）は「過食」、「秩序」が高く「批判」が低いため、「従来型秩序クラスター」とした。

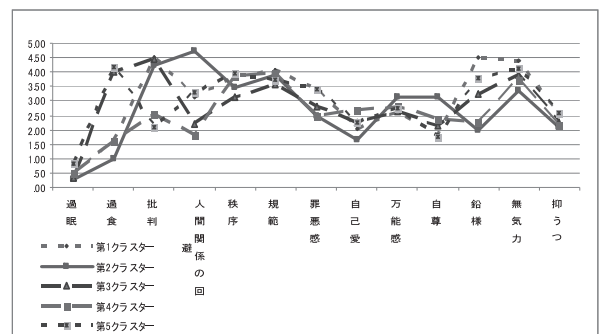


図1 抑うつ尺度高得点者におけるクラスター分析

【考察】 今回の調査結果から、従来型うつもメランコリー性格だけで説明出来るものではなく、新たな特徴を含んだ傾向にあることが示唆された。新型うつの内、「新型人間関係クラスター」は、自尊感情が高い傾向にあるものの人間関係を回避する傾向が高い。このタイプは、人間関係を回避するで自身の自尊感情は自己の中においてのみ処理され、他者からの評価によって自尊感情が高まったり満たされることはない。そのため、自尊感情が高いにも関わらず自己の価値を感じることが出来ないのではないかと推測される。また、「新型過食クラスター」は、基盤に摂食障害があるのではないかと考えられる。摂食障害は青年期に多く、表面では活動的で適応的な事もあるが、それは抑うつ感を拒食・過食によって体験反動形成の躁状態で防衛しており、潜在的には抑うつ傾向は高いとされる（吉村ら，2006）。また接触に敏感で、肯定的な関係を持ちにくい。今回人間関係の回避は低いが、潜在的に対人関係に過敏である可能性も推測できる。

自然と人間の関わりについての一考察

——ネイチャープレイを用いて——

竹 中 真由子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Study of the relationship between nature and human nature

——Focusing on the viewpoint of “nature play” ——

Mayuko Takenaka

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】

地球環境問題について様々な議論がなされている今日、我々は自然の恩恵をいかに受けているかを思い知らされる立場にある。

筆者は「ネイチャープレイ」に注目し、人間と自然が関わることによる癒しの機序について検討した。「ネイチャープレイ」とは、スイスの小児精神科でありユング派分析家であるキーペンホイヤーによって考案されたものであり、10人前後の小規模集団で行う比較的新しい心理療法ワークショップである。

【方法】

本研究においては、ネイチャープレイの実証的な考察と人間の本質と自然に関する文献研究を併せて行った。

実証的な考察においては、平成23年夏に名古屋の女子大学生12名を対象に、某公園で行ない、当日はインタビューによる音声と自由記述式アンケートによってデータを収集し、後日M-GTAの手法で分析した。

【結果】

i) 文献研究による結果

人間の本質に鋭い洞察を入れたフロム及びユングの理論から、我々の「内なる自然」を普遍的無意識から呼び起こし、「自然との再合一」を果たすことで癒しをもたらすネイチャープレイは、人間の奥深くに触れるワークショップであると考えられた。

また、南方熊楠の「南方曼荼羅」には、精神的危機状況におけるカタルシス機能を働かせ、古来のネイチャープレイにおける癒しの機序の基盤がみられた。

ii) M-GTAを用いた実践による結果

当日の音声データ及び自由記述によって得られたデータをM-GTAの手法を用いて分析した。テーマは「光と影」であったので、概念の相関関係を読み解く際、このテーマを主な座標軸とし、その他「光と影」を考える上で非常に関係があると思われるものをカテゴ

リー別にまとめ、更に付加要素として考えられるものをサブカテゴリーにまとめた。

まず、当日のフィールドの状況から、「広範囲に渡る見知らぬ土地への迷い」が生まれ、「来たかったのに見つからなかった場所」に対して「イライラ感」を覚える。また、「暑さに対する疲労」も発生している。そこで、「水への渴望」が生まれ、水場をサイトと決める人が増えていた。そのうち「無邪気さの回復」がみられた。更に、ツアー時には「石アート」を紹介した参加者がおり、ここからも「幼少期を懐古」することで「無邪気さの回復」が図られたと思われる。ただし、「石アート」は面白い反面、人工的なものにすぎず、「人工的なものの介入に対して失望」した者も多かった。

このような経験を経て、「光と影」に関してもう一回顧みてみると、一同「人生の光」の側面を見がちのところがあったが、光に対して影というものは、より一層光を輝かせるために必要な物であり、「影の魅力」というものを感じることができたという結果になった。

(※) ‘ ’ 部は生成された概念名である。

【考察】

ネイチャープレイでは、自然との再合一と普遍的無意識からの投影という非常に奥深い働きがなされることが文献より説明できた。また、南方熊楠を取り上げることにより、ネイチャープレイの癒しの機序を読み取ることができた。

実践的なデータからは、フィールドワーク内において「光と影」というテーマから、ネイチャープレイが人間存在に関わってくるような深刻なものであることが示された。

自然と人間は切り離されていて切り離されていないという矛盾に満ちたものである。それだけに非常に奥深く、今後も議論の余地があると言って過言ではないだろう。

投 稿 規 程

金城学院大学人間生活学研究科論集 投稿規程

2012年2月20日 改正

(投稿資格)

投稿有資格者は、人間生活学研究科学生、修了生、後期課程満期退学者、大学院研究生（以下、研究生と略記）とする。これ以外の者の共著は認めるが、筆頭著者は投稿有資格者とする。投稿に際しては、学生の場合は指導教員、修了生および満期退学者の場合は推薦者（本研究科専任教員1名）の承認を必要とする。研究生については、その都度検討する。

(著作権)

本論集に掲載された論文・修士論文抄録の著作権は、金城学院大学人間生活学研究科に帰属する。ただし著者は、自著の転載を本研究科の許可なしに行うことができる。また著者は、刊行した論集が電子公開されることを承諾の上で執筆するものとする。

(投稿論文)

論文の分類は、「原著論文」・「研究ノート」・「資料」とし、内容は完全にオリジナルで他の出版物に未発表のものに限る。

「原著論文」新しい知見と価値ある内容を有する論文

「研究ノート」限定された部分の発見や、新たな実験・調査方法などを含む内容、あるいは問題提起の内容を含む論文

「資料」調査、統計、実験、事例などの報告で、研究の資料として価値のあるもの

原稿の形式は、(執筆要領)及び(原稿形態)に従うこと。

(査読)

「原著論文」および「研究ノート」は査読を行い、編集委員会が掲載の可否を決める。査読委員は本研究科専任・併任教員（特任を含む）の中から編集委員会が指名し依頼する。必要により、兼任教員に依頼することができる。査読委員は原則として1論文2名とする。

「資料」は、査読は行わず、編集委員会が掲載の可否を決める。

(執筆要領)

投稿者が帰属する主な学会誌の執筆要領に準拠する。

(原稿形態)

1. 原稿は原則としてワープロソフトで作成する。原著論文は、A4版用紙、縦置き、横書きで、タイトル、図表を含めて、刷り上がり10頁以内（1頁あたり字数：和文は24字×88行 [44行、縦2段組]、英文は50ストローク×102行 [51行、縦2段組]）とする。研究ノートは6頁以内、資料は4頁以内が望ましい。
2. 原著論文、研究ノートには英文タイトルを付し、200語以内の英文抄録を作成する。英文については英語の専門家の英文校正を受けること。
3. 3語以内のキーワードを日本語と英語で添えること。

4. 投稿時には、本文と図表等すべてを印刷したもの2部およびPDFファイルを提出する。
5. 採択後に完成原稿のWORDファイル、図表の元ファイル、およびPDFファイルをメディア（CD-Rなど）で提出する。
6. カラー写真を掲載する場合は、原則として実費負担とする。

（投稿先）

人間生活学研究科事務室へ提出する。郵送またはメール添付（PDFファイル）で投稿する場合には、編集委員長宛とする。

（投稿締切）

当該年度9月末日とする。

（校正）

著者校正は1回で、原則として短い語句の範囲とする。

（抜き刷り）

希望者に実費で配布する。

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第13号

2013年3月10日印刷 2013年3月18日発行

編集委員会 金城学院大学大学院人間生活学研究科
〒463-8521 名古屋市守山区大森2丁目1723番地
電話 052-798-0180

印刷製本 株式会社 クイックス
〒456-0004 名古屋市熱田区桜田町19-20
電話 052-871-9190

論文無断転載禁止 非売品

Annual Report of Graduate School of Human Ecology Kinjo Gakuin University

Number 13

2013

Contents

Papers

1. A Comparative Study of the Family Education Thoughts between CHEN He-qin and Sozo KURAHASHI Zhang Wei 1
2. Proactive personality and the successful job search among female students Mihoko Tsuruta 15

Brief Reports

1. Sense of Ibasho in Japanese Female University Students Miho Asai 29

Doctor's thesis abstract

1. Music therapy in hospice/palliative care: Stress and accompaniment Mayuko Ito 33

Master's thesis abstract

1. Study of nutritional guidance and techniques for people suspected of dyslipidemia Mariko Tanaka 35
2. Study of improvement in the food environment of caregivers Maki Hioka 36
3. Present condition and issues of consumer education at compulsory education levels in Taiwan Ai Hori 37
4. Study of hair and nail tissue structure affected by nutritional conditions Megumi Wakabayashi 38
5. Dependence and independence in female university students
—Effects of mother's values— Tomomi Ikeuchi 39
6. Study of work-life balance Miyako Inagaki 40
7. Study of factors for “feels of peculiarity” of adolescence Tomomi Imao 41
8. Relation between stress-coping strategies and emotional availability of child-rearing mothers with children aged under 1 year Sayuri Iwakura 42
9. Differences between friendship and mother-child relationship
—Changeability of internal working model— Keiko Ushida 43
10. Related parenting stress and personality of the mother
—Attempt of intervention by music listening— Yui Shimazawa 44
11. Psychological adjustment of Japanese
—Brazilian children-Comparison with gathered and scattered areas— Seina Kanayama 45
12. Relationship between school-refusal and procrastination
—A perfectionism viewpoint— Chiaki Shirakawa 46
13. Relationship between communication in play and social skills in infants Yurie Nishio 47
14. Relation between shyness, psychological indebtedness, and prosocial behavior
—An anthropophobic tendency and social negativeness viewpoint— Aki Harada 48
15. Relationship between attachment to parents, emotional suppression, and school adaptation Mayuko Makino 49
16. Analysis of depression symptoms among Japanese students Yumika Mizuno 50
17. Study of the relationship between nature and human nature
—Focusing on the viewpoint of “nature play” — Mayuko Takenaka 51

Published

by

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University
JAPAN